

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第129期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社岩手銀行

【英訳名】 The Bank of Iwate, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 高橋真裕

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号

【電話番号】 盛岡(019)623局1111番

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 岩田圭司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号
株式会社岩手銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3241局4312番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 戸田達史

【縦覧に供する場所】 株式会社岩手銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
連結経常収益	百万円	47,076	53,655	54,650	50,810	46,834
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	10,263	10,046	8,908	8,211	8,862
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	6,132	4,843	4,657	5,226	1,109
連結包括利益	百万円					3,665
連結純資産額	百万円	173,676	150,048	121,645	141,081	136,143
連結総資産額	百万円	2,373,030	2,378,642	2,421,970	2,528,473	2,592,622
1株当たり純資産額	円	9,282.46	8,112.89	6,587.56	7,653.40	7,398.40
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	325.79	258.83	252.04	283.03	60.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	325.61	240.53		258.08	54.91
自己資本比率	%	7.3	6.3	5.0	5.5	5.2
連結自己資本比率 (国内基準)	%	13.74	13.31	12.82	13.27	13.25
連結自己資本利益率	%	3.62	2.99	3.42	3.97	0.80
連結株価収益率	倍	20.93	25.15		19.18	54.89
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	60,105	6,225	7,601	44,159	121,834
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	54,174	10,919	4,825	44,546	77,031
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,133	17,435	6,253	2,028	3,226
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	34,888	35,187	31,714	29,311	70,905
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,516 [553]	1,517 [567]	1,507 [572]	1,527 [582]	1,536 [571]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 6 平成20年度の連結株価収益率については、連結当期純損失が計上されているため記載していません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	百万円	47,043	53,625	54,636	50,801	46,827
経常利益 (は経常損失)	百万円	10,228	10,017	8,919	8,225	8,883
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	6,106	4,819	4,660	5,239	1,132
資本金	百万円	12,089	12,089	12,089	12,089	12,089
発行済株式総数	千株	19,097	19,097	19,097	19,097	19,097
純資産額	百万円	173,186	149,535	121,130	140,577	135,662
総資産額	百万円	2,372,676	2,378,277	2,421,611	2,528,134	2,592,310
預金残高	百万円	2,074,770	2,094,869	2,144,153	2,246,540	2,319,064
貸出金残高	百万円	1,257,596	1,335,567	1,402,590	1,428,560	1,473,566
有価証券残高	百万円	944,669	909,880	868,812	939,503	1,003,422
1株当たり純資産額	円	9,255.29	8,084.29	6,558.92	7,625.22	7,371.46
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	324.33	257.53	252.20	283.73	61.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	324.16	239.33		258.73	56.08
自己資本比率	%	7.3	6.2	5.0	5.5	5.2
単体自己資本比率 (国内基準)	%	13.70	13.27	12.77	13.23	13.21
自己資本利益率	%	3.61	2.98	3.44	4.00	0.82
株価収益率	倍	21.02	25.27		19.13	53.75
配当性向	%	18.49	23.29		21.14	97.73
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,461 [492]	1,470 [517]	1,470 [522]	1,492 [533]	1,508 [524]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第129期（平成23年3月）中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 第127期（平成21年3月）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 7 第127期（平成21年3月）の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 8 第127期（平成21年3月）の配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和7年5月2日	昭和初期の金融恐慌により破綻を来した県内金融の途を再建すべく、岩手県当局主導の下に岩手殖産銀行として設立(資本金210万円、本店 岩手県盛岡市)
昭和16年8月16日	陸中銀行を吸収合併
昭和18年8月2日	岩手貯蓄銀行を吸収合併
昭和35年1月1日	岩手銀行と行名改称
昭和37年9月3日	外国為替業務取扱認可
昭和47年4月1日	イワギンコンピュータサービス株式会社(現社名・いわぎんリース・データ株式会社)を設立(現・持分法適用関連会社)
昭和48年4月2日	東京証券取引所市場第2部へ上場
昭和49年2月1日	東京証券取引所市場第1部に指定
昭和52年5月23日	全店総合オンラインシステム完成
昭和54年9月4日	いわぎんビジネスサービス株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和55年7月7日	第2次オンラインシステム完成
昭和58年4月1日	長期国債窓口販売を開始
昭和58年11月28日	本店を盛岡市中央通一丁目に新築移転
昭和60年6月1日	公共債ディーリング業務開始
昭和60年10月22日	海外コルレス業務取扱開始
昭和61年6月1日	公共債フルディーリング業務開始
昭和62年2月12日	地域CDオンライン業務提携開始
昭和63年6月9日	担保附社債信託業務の営業免許取得
平成元年1月31日	コルレス包括承認銀行の資格取得
平成元年8月1日	株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスを設立(現・持分法適用関連会社)
平成4年5月6日	第3次オンラインシステムスタート
平成5年10月1日	釜石信用金庫の営業譲り受け
平成5年12月3日	香港駐在員事務所開設
平成10年12月1日	証券投資信託窓口販売業務取扱開始
平成11年6月1日	信託代理店業務取扱開始
平成11年7月30日	香港駐在員事務所廃止
平成13年4月1日	損害保険窓口販売業務取扱開始
平成14年10月1日	生命保険窓口販売業務取扱開始
平成16年12月1日	証券仲介業務取扱開始
平成17年1月4日	勘定系システムをNTTデータ地銀共同センターへ移行 (平成23年3月31日現在 店舗数 109カ店 うち出張所 1カ店)

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社1社、持分法適用関連会社3社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、電算機処理受託業務、リース業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本支店及び出張所109カ店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、信託業務、社債受託及び登録業務、その他附帯業務等を行い、グループの中心的業務と位置づけております。

〔銀行従属業務〕

子会社1社においては、現金精算・整理業務、人材派遣業務等の主に銀行業務の従属業務を行っております。

〔電算機処理受託業務、リース業務〕

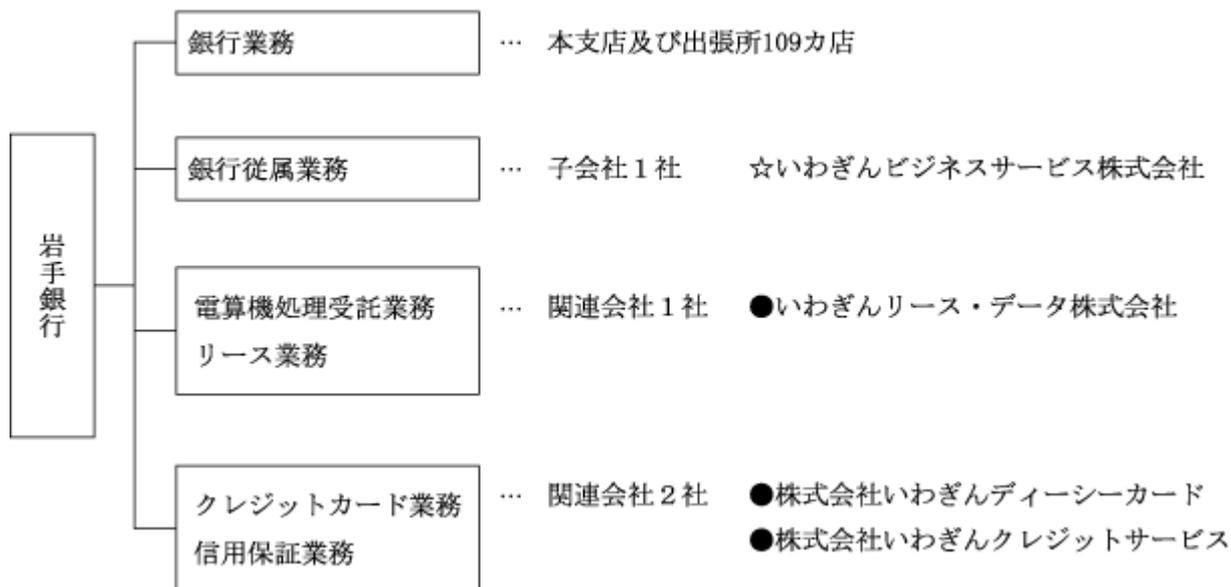
関連会社1社において、電算機による処理受託業務、リース業務を行っております。

〔クレジットカード業務、信用保証業務〕

関連会社2社において、クレジットカード業務、信用保証業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(☆は連結子会社、●は持分法適用関連会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結 子会社) いわぎん ビジネス サービス 株式会社	盛岡市	10	現金精算・ 整理業務、 人材派遣業 務等	100.0	(1) 2		預金取引 業務委託 人材派遣	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
(持分法 適用関連 会社) いわぎん リース・ データ株式 会社	盛岡市	30	電算機によ る処理受託 業務、リー ス業務	5.00 〔20.00〕	(2) 2		預金取引 金銭貸借 リース取 引	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
株式会社 いわぎん ディーシー カード	盛岡市	20	クレジット カード業 務、信用保 証業務等	5.00 〔20.00〕	(2) 2		預金取引 金銭貸借 保証受託	提出会社 より建物 の一部を 賃借	
株式会社 いわぎん クレジット サービス	盛岡市	20	クレジット カード業 務、信用保 証業務等	5.00 〔20.00〕	(2) 2		預金取引 金銭貸借 保証受託		

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	合計
従業員数(人)	1,536 〔571〕	1,536 〔571〕

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員776人を含んでおりません。

2 従業員数は、執行役員2人を含んでおりません。

3 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,508〔524〕	39.0	16.9	6,568

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員702人を含んでおりません。

2 従業員数は、執行役員2人を含んでおりません。

3 当行の従業員数はすべて銀行業のセグメントに属しております。

4 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

6 当行の従業員組合は、岩手銀行労働組合があり組合員数は1,087人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

経済金融情勢

平成22年度のわが国経済の動向をみますと、前半は緩やかな回復基調が続きましたが、秋以降は海外経済の減速などを主因に輸出が減少に転じたほか、政策効果の剥落により個人消費が伸び悩むなど、足踏み状態となりました。

この間の需要項目の動きをみますと、個人消費は、節約志向・低価格志向が続くなか、エコカー補助金終了やたばこ増税前の駆け込み需要の反動を主因に10月以降大幅な減少となりました。公共投資は、国の予算が大幅に削減された影響から減少基調で推移しました。設備投資は、企業収益の改善傾向を反映し緩やかながら回復の動きがみられましたが、設備過剰感が依然強く弱い動きとなりました。輸出は、中国をはじめとするアジア向け需要の減少から弱含んでおりましたが、足元では需要の回復により持ち直しの動きがみられ、生産活動もこうした動きを反映して再び持ち直しに向かいました。

こうしたなかで、3月11日に日本における観測史上最大となる東日本大地震が発生し、地震とそれに続く津波により東北地方を中心とする各地に甚大な被害を及ぼしました。内閣府では、道路や住宅などへの直接的な被害額が16兆円～25兆円になるとの試算を公表しており、阪神・淡路大震災時の10兆円を大きく上回る見込みです。今後も、東北地方の経済活動の低迷、計画停電等による生産の減少、消費者マインド悪化等による個人消費の下振れ、原発事故の被害が拡大した場合の悪影響などが予想され、日本経済に与える影響はきわめて大きいものと考えられることから、民間のシンクタンク6社では2011年度のGDP成長予測をプラス1.3%からマイナス0.5%へ下方修正しております。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の県内経済につきましても、生産活動において全体として緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方、雇用面は依然として低水準に留まっているほか、公共工事発注額が前年を下回り、雇用・所得環境の改善の動きも鈍く、個人消費や住宅建設も総じて弱い動きが続くなど、厳しい状況が続いております。また、東日本大震災によって岩手県では、沿岸地域が壊滅的な被害を受けたほか、県内全域で社会インフラを含めた大きな被害がみられ、物流面でも大きな混乱が生じるなど、あらゆる面で大きな打撃を受けました。

現在も沿岸部を中心に地震・津波の爪あとは色濃く残っておりますが、瓦礫の撤去作業が進むなか仮設住宅の建設が本格化しはじめているほか、ライフラインや物流機能が徐々に持ち直しつつあり、内陸部では各種工場が稼働しはじめるなど、復興に向けて着実に前進しております。

こうしたなかで当行は、被災したお客さまに対して十分な金融仲介機能を提供するほか、地域に根ざした金融機関として、地域の復旧・復興に向けて精一杯取り組んで参ります。

金融機関を取り巻く環境をみますと、国内金融機関は、貸出の減少と貸出金利の低下により本業の収益環境が厳しくなるなか、9月には国内初となるペイオフが発動されたほか、新たな自己資本規制「バーゼル」やIFRS（国際財務報告基準）への対応が求められております。また、東日本大震災からの復旧・復興のための運転資金・設備資金需要が高まる見通しであるほか、被災企業を取引先に持つ幅広い業種で借入需要が増加するものと想定され、的確な対応が求められます。

この間、金融市場におきましては、短期金利は金融当局による潤沢な資金供給により低水準で推移し、直近0.06%程度となっております。一方、直近の長期金利は、東日本大震災の影響からリスク回避の債券買いが進み1.2%半ばの水準で推移しております。

株式市場では、米国株価の回復や日銀による追加緩和などを背景に日経平均株価が上昇に転じるなかで、東日本大震災に伴う狼狽売りが膨らみ大幅に下落しましたが、急落による反動買いにより、9千円台後半の水準となっております。

外為市場では、円の対米ドル相場は、急激に円高が進んだことから日本政府が6年半ぶりの為替介入を行い、その後82～83円台で推移しました。東日本大震災後は、日本への資金還流が本格化するとの思惑から、史上最高となる76円25銭まで円高が進みましたが、G7各国による協調介入の実施や米欧の利上げ観測により直近83円台の水準となっております。

当行（グループ）の業況

このような金融経済環境にありまして、当行グループでは株主の皆さまとお取引先のご支援のもと、役職員が一体となって業容の拡大と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

預金は、懸賞付定期預金「おたのしみ定期“夢開運”」や年金受取り世代向け定期預金「時悠自感」などが好評で、個人預金が順調に増加したほか、法人預金も企業の手元流動性の積み上がりもあって堅調に増加したことに加え、公金預金も増加したことなどから、期中725億円増加し、期末残高は2兆3,189億円となりました。

預り資産は、商品ラインアップを充実させるとともに、各営業店に配置した資産運用の専門相談員である「いわぎんファイナンシャルプランナー」や「いわぎんマネーコンサルタント」を中心として、お客さまのご相談ニーズに的確にお応えできるための態勢づくりに引き続き取り組みましたほか、金融商品仲介業務についても取扱店舗を拡大し、公募仕組債を中心にご要望にお応えしてまいりました。この結果、投資信託や公共債の販売が堅調に推移したことから、預り資産全体の残高は、期中35億円増加し2,415億円となりました。

貸出金は、大企業向け貸出の増加を主因として法人向け貸出が増加したほか、公共向け貸出も順調に増加、また個人向け貸出も堅調に推移したことから、期中450億円増加し、期末残高は1兆4,735億円となりました。

有価証券は、運用資金の増加に伴い、安全性と流動性に留意したポートフォリオ構築の観点から、国債、地方債を中心に買入れを進めたことにより、期中638億円増加し期末残高は1兆37億円となりました。

収益動向をみますと、経常収益は、利回りの低下により貸出金利息および有価証券利息配当金等の資金運用収益が前期に比べて減少したことを主因として、前期対比39億76百万円減の468億34百万円となりました。

経常費用は、年度始めに大口与信先の破綻による与信費用の増加があったものの、預金利息の利回り低下による資金調達費用の減少および保有有価証券の売却損の減少に加えて、営業経費の節減効果もあり、前期対比46億27百万円減の379億71百万円となりました。

この結果、経常利益は前期対比 6 億51百万円増の88億62百万円となりましたが、東日本大震災の影響による固定資産関連等の災害損失 8 億 7 百万円およびお取引先の業況悪化による貸倒引当金繰入60億75百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は前期対比41億17百万円減の11億 9 百万円となりました。

店舗関係につきましては、昨年 7 月に菜園支店を大通支店に、11月に大原支店を摺沢支店に、今年 3 月に金田一支店を二戸支店にそれぞれ統合いたしました。またコンビニ A T M の取扱開始に伴う仮想店舗として、イーネット A T M 支店およびローソン A T M 支店の 2 カ店を新設いたしました。この結果、期末における店舗数は109カ店（うち出張所 1 カ所）、店舗外現金自動設備は229カ所となりました。

・キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の増減状況

現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末対比で415億93百万円増加し、709億 5 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより1,218億34百万円の資金増加となりました。前連結会計年度との比較では、776億75百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得を主因に770億31百万円の資金減少となりました。前連結会計年度との比較では、324億85百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還などにより32億26百万円の資金減少となりました。前連結会計年度との比較では、11億98百万円の減少となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、貸出金利息等の減少による資金運用収益の減少幅が預金利息の減少による資金調達費用の減少幅を下回ったため、前連結会計年度対比1億20百万円増の341億88百万円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前連結会計年度対比2億3百万円増の334億97百万円、国際業務部門が前連結会計年度対比83百万円減の6億90百万円となりました。

役務取引等収支は、為替手数料収入が減少したことなどから、前連結会計年度対比1億50百万円減の36億23百万円となりました。

その他業務収支は、前連結会計年度対比で国債等債券関係損益が改善したことなどから、同5億99百万円増の1億40百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	33,294	773	34,068
	当連結会計年度	33,497	690	34,188
うち資金運用収益	前連結会計年度	38,173	1,050	39,223
	当連結会計年度	36,645	856	37,501
うち資金調達費用	前連結会計年度	4,879	277	5,156
	当連結会計年度	3,148	165	3,313
役務取引等収支	前連結会計年度	3,753	20	3,773
	当連結会計年度	3,599	23	3,622
うち役務取引等収益	前連結会計年度	6,054	32	6,086
	当連結会計年度	5,928	34	5,962
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,301	12	2,313
	当連結会計年度	2,328	11	2,339
その他業務収支	前連結会計年度	844	104	948
	当連結会計年度	256	115	371
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,818	104	1,922
	当連結会計年度	1,090	115	1,205
うちその他業務費用	前連結会計年度	2,662		2,662
	当連結会計年度	1,346		1,346

- (注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 当連結会計年度の資金調達費用は金銭の信託運用見合費用6万円を控除して表示しております。なお、前連結会計年度の金銭の信託運用見合費用はありません。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

国内業務部門

資金運用勘定の平均残高は、貸出金や有価証券の増加等により前連結会計年度対比603億円増の2兆4,428億円となりました。一方、利回りは、貸出金および有価証券利回りの低下を主因として、前連結会計年度比0.10ポイント低下し1.50%となりました。この結果、資金運用利息は、前連結会計年度対比15億28百万円減の366億45百万円となりました。

資金調達勘定の平均残高は、預金の増加等により前連結会計年度対比528億円増の2兆3,434億円となりました。一方、利回りは、前連結会計年度比0.08ポイント低下し0.13%となりました。この結果、資金調達利息は、前連結会計年度対比17億31百万円減の31億48百万円となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(82,103) 2,382,591	(254) 38,173	1.60
	当連結会計年度	(82,112) 2,442,897	(147) 36,645	1.50
うち貸出金	前連結会計年度	1,366,729	25,610	1.87
	当連結会計年度	1,377,935	24,202	1.75
うち商品有価証券	前連結会計年度	36	0	0.80
	当連結会計年度	3	0	0.73
うち有価証券	前連結会計年度	832,273	11,926	1.43
	当連結会計年度	891,563	11,986	1.34
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	82,038	129	0.15
	当連結会計年度	75,153	108	0.14
うち預け金	前連結会計年度	365	0	0.04
	当連結会計年度	536	0	0.04
資金調達勘定	前連結会計年度	2,290,605	4,879	0.21
	当連結会計年度	2,343,483	3,148	0.13
うち預金	前連結会計年度	2,159,793	4,166	0.19
	当連結会計年度	2,198,320	2,500	0.11
うち譲渡性預金	前連結会計年度	85,267	160	0.18
	当連結会計年度	102,697	79	0.07
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	9,123	10	0.11
	当連結会計年度	13,409	15	0.11
うち借入金	前連結会計年度	2,576	2	0.08
	当連結会計年度	606	0	0.05
うち社債	前連結会計年度	20,000	335	1.67
	当連結会計年度	20,000	335	1.67
うち新株予約権付社債	前連結会計年度	13,845		
	当連結会計年度	13,212		

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度5,529百万円、当連結会計年度7,329百万円)を控除して表示しております。当連結会計年度の資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高4,785百万円及び利息6百万円を控除して表示しております。なお、前連結会計年度の金銭の信託運用見合額及び利息はありません。

3 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

資金運用勘定の平均残高は、貸出金や有価証券の減少等により前連結会計年度対比10億円減の889億円となりました。資金運用利息は、前連結会計年度対比1億94百万円減の8億56百万円となりました。また、利回りは、前連結会計年度比0.20ポイント低下し、0.96%となりました。

資金調達勘定の平均残高は、前連結会計年度対比6億円増の879億円となりました。資金調達利息は、前連結会計年度対比1億12百万円減の1億65百万円となりました。また、利回りは、前連結会計年度比0.13ポイント低下し、0.18%となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	89,949	1,050	1.16
	当連結会計年度	88,922	856	0.96
うち貸出金	前連結会計年度	7,477	40	0.54
	当連結会計年度	4,197	19	0.46
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	74,819	986	1.31
	当連結会計年度	73,708	814	1.10
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	2,679	14	0.53
	当連結会計年度	2,152	10	0.47
うち預け金	前連結会計年度	3,238	8	0.27
	当連結会計年度	6,773	10	0.15
資金調達勘定	前連結会計年度	(82,103) 87,227	(254) 277	0.31
	当連結会計年度	(82,112) 87,923	(147) 165	0.18
うち預金	前連結会計年度	5,120	23	0.44
	当連結会計年度	5,780	17	0.30
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	25	0	0.20
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち新株予約権付社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。なお、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度10百万円、当連結会計年度12百万円)を控除して表示しております。
- 3 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
- 4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月の外貨建取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,390,437	38,970	1.63
	当連結会計年度	2,449,707	37,353	1.52
うち貸出金	前連結会計年度	1,374,207	25,650	1.86
	当連結会計年度	1,382,133	24,221	1.75
うち商品有価証券	前連結会計年度	36	0	0.80
	当連結会計年度	3	0	0.73
うち有価証券	前連結会計年度	907,092	12,912	1.42
	当連結会計年度	965,271	12,800	1.32
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	84,717	143	0.16
	当連結会計年度	77,305	119	0.15
うち預け金	前連結会計年度	3,604	9	0.25
	当連結会計年度	7,310	10	0.14
資金調達勘定	前連結会計年度	2,295,729	4,902	0.21
	当連結会計年度	2,349,294	3,165	0.13
うち預金	前連結会計年度	2,164,914	4,189	0.19
	当連結会計年度	2,204,101	2,517	0.11
うち譲渡性預金	前連結会計年度	85,267	160	0.18
	当連結会計年度	102,697	79	0.07
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	9,123	10	0.11
	当連結会計年度	13,434	15	0.11
うち借入金	前連結会計年度	2,576	2	0.08
	当連結会計年度	606	0	0.05
うち社債	前連結会計年度	20,000	335	1.67
	当連結会計年度	20,000	335	1.67
うち新株予約権付社債	前連結会計年度	13,845		
	当連結会計年度	13,212		

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度5,540百万円、当連結会計年度7,341百万円)を控除して表示しております。当連結会計年度の資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高4,785百万円及び利息6百万円を控除して表示しております。なお、前連結会計年度の金銭の信託運用見合額及び利息はありません。

2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門において投資信託の窓販業務やクレジットカード業務の手数料が増加する一方、為替手数料等が減少したことから、前連結会計年度対比1億25百万円減の59億62百万円となりました。内訳をみますと、国内業務部門が前連結会計年度対比1億26百万円減の59億28百万円、国際業務部門が前連結会計年度対比2百万円増の34百万円となりました。

役務取引等費用は、前連結会計年度対比26百万円増の23億39百万円となりました。内訳をみますと、国内業務部門が前連結会計年度対比27百万円増の23億28百万円、国際業務部門が前連結会計年度対比1百万円減の11百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	6,054	32	6,087
	当連結会計年度	5,928	34	5,962
うち為替業務	前連結会計年度	2,504	32	2,536
	当連結会計年度	2,392	34	2,426
うち代理業務	前連結会計年度	2,061		2,061
	当連結会計年度	1,942		1,942
うち証券関係業務	前連結会計年度	113		113
	当連結会計年度	100		100
うちE B関係業務	前連結会計年度	162		162
	当連結会計年度	162		162
うち投資信託の 窓口販売業務	前連結会計年度	155		155
	当連結会計年度	226		226
うちクレジット カード業務	前連結会計年度	59		59
	当連結会計年度	115		115
役務取引等費用	前連結会計年度	2,301	12	2,313
	当連結会計年度	2,328	11	2,339
うち為替業務	前連結会計年度	407	12	419
	当連結会計年度	388	11	399

(注) 国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,196,039	50,432	2,246,472
	当連結会計年度	2,257,542	61,454	2,318,996
うち流動性預金	前連結会計年度	1,016,754		1,016,754
	当連結会計年度	1,087,330		1,087,330
うち定期性預金	前連結会計年度	1,144,370		1,144,370
	当連結会計年度	1,148,474		1,148,474
うちその他	前連結会計年度	34,914	50,432	85,347
	当連結会計年度	21,737	61,454	83,192
譲渡性預金	前連結会計年度	64,464		64,464
	当連結会計年度	68,325		68,325
総合計	前連結会計年度	2,260,504	50,432	2,310,936
	当連結会計年度	2,325,867	61,454	2,387,322

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年 3月31日		平成23年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,428,560	100.00	1,473,566	100.00
製造業	226,838	15.88	217,991	14.79
農業, 林業	4,471	0.31	4,803	0.33
漁業	949	0.07	809	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,696	0.19	2,384	0.16
建設業	55,461	3.88	51,102	3.47
電気・ガス・熱供給・水道業	23,159	1.62	28,143	1.91
情報通信業	8,303	0.58	11,015	0.75
運輸業, 郵便業	33,074	2.32	27,589	1.87
卸売業, 小売業	193,152	13.52	186,089	12.63
金融業, 保険業	86,029	6.02	124,442	8.44
不動産業, 物品賃貸業	141,867	9.93	139,967	9.50
各種サービス業	106,680	7.47	111,047	7.54
地方公共団体	202,319	14.16	226,475	15.37
その他	343,555	24.05	341,704	23.19
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,428,560		1,473,566	

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	293,607		293,607
	当連結会計年度	348,458		348,458
地方債	前連結会計年度	192,001		192,001
	当連結会計年度	213,366		213,366
社債	前連結会計年度	314,401		314,401
	当連結会計年度	307,987		307,987
株式	前連結会計年度	39,803		39,803
	当連結会計年度	30,976		30,976
その他の証券	前連結会計年度	31,980	68,034	100,015
	当連結会計年度	27,784	75,146	102,931
合計	前連結会計年度	871,794	68,034	939,828
	当連結会計年度	928,574	75,146	1,003,720

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行のユーロ円を含む外貨建取引であります。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	37,087	37,659	572
経費(除く臨時処理分)	26,710	26,233	477
人件費	13,715	13,958	243
物件費	11,732	11,095	637
税金	1,262	1,179	83
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	10,377	11,425	1,048
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,377	11,425	1,048
一般貸倒引当金繰入額	230	299	529
業務純益	10,607	11,126	519
うち債券関係損益	1,455	458	997
臨時損益	2,382	2,242	140
株式関係損益	2,152	601	1,551
不良債権処理損失	3,625	1,159	2,466
貸出金償却	0	1	1
個別貸倒引当金繰入額	3,292	1,015	2,277
偶発損失引当金繰入額	123	97	26
債権売却損	207	45	162
その他臨時損益	909	1,684	775
経常利益	8,225	8,883	658
特別利益	138	183	45
うち固定資産処分益	138	183	45
特別損失	262	7,071	6,809
うち固定資産処分損	172	107	65
うち減損損失	90	44	46
うちその他の特別損失		6,919	6,919
税引前当期純利益	8,100	1,996	6,104
法人税、住民税及び事業税	105	1,687	1,582
法人税等調整額	2,755	823	3,578
法人税等合計	2,860	863	1,997
当期純利益	5,239	1,132	4,107

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	10,838	11,052	214
退職給付費用	1,749	1,624	125
福利厚生費	2,300	2,366	66
減価償却費	2,430	1,839	591
土地建物機械賃借料	775	740	35
営繕費	74	78	4
消耗品費	341	318	23
給水光熱費	320	329	9
旅費	118	119	1
通信費	687	671	16
広告宣伝費	188	193	5
租税公課	1,262	1,179	83
その他	6,847	6,838	9
計	27,934	27,352	582

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.60	1.50	0.10
(イ) 貸出金利回	1.87	1.75	0.12
(ロ) 有価証券利回	1.43	1.34	0.09
(2) 資金調達原価	1.36	1.23	0.13
(イ) 預金等利回	0.19	0.11	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.11	0.01
(3) 総資金利鞘	0.24	0.27	0.03

(注) 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前 ・のれん償却前)	7.93	8.27	0.34
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.93	8.27	0.34
業務純益ベース	8.10	8.05	0.05
当期純利益ベース	4.00	0.82	3.18

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	2,246,540	2,319,064	72,524
預金(平残)	2,164,983	2,204,177	39,194
貸出金(未残)	1,428,560	1,473,566	45,006
貸出金(平残)	1,374,207	1,382,133	7,926

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,694,056	1,727,320	33,264
法人	354,123	381,919	27,796
合計	2,048,179	2,109,239	61,060

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	326,545	327,362	817
住宅ローン残高	305,443	307,478	2,035
その他ローン残高	21,101	19,884	1,217

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	791,452	798,748	7,296
総貸出金残高	百万円	1,428,560	1,473,566	45,006
中小企業等貸出金比率	/ %	55.40	54.20	1.20
中小企業等貸出先件数	件	108,003	104,224	3,779
総貸出先件数	件	108,335	104,561	3,774
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.69	99.67	0.02

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	8	17	3	7
保証	2,181	7,749	2,163	7,597
計	2,189	7,767	2,166	7,604

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	12,339	7,459,609	11,940	7,464,221
	各地より受けた分	11,883	8,039,385	11,656	8,039,061
代金取立	各地へ向けた分	150	215,182	142	210,462
	各地より受けた分	68	95,428	63	92,626

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	593	1,123
	買入為替	320	748
被仕向為替	支払為替	50	100
	取立為替	2	3
合計		966	1,975

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,089	12,089
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	4,811	4,811
	利益剰余金	114,943	114,605
	自己株式()	4,159	3,985
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	553	552
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	127,131	126,969
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	127,131	126,969	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額		
	一般貸倒引当金	4,529	5,802
	偶発損失引当金	130	352
	負債性資本調達手段等	10,000	10,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	10,000	10,000
	計	14,659	16,154
うち自己資本への算入額 (B)	14,659	16,154	
控除項目	控除項目(注4) (C)	496	655
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	141,294	142,468

項目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	966,090	974,431
	オフ・バランス取引等項目	24,912	31,159
	信用リスク・アセットの額 (E)	991,002	1,005,591
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	73,414	69,522
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,873	5,561
	計(E) + (F) (H)	1,064,417	1,075,113
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		13.27	13.25
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		11.94	11.80

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,089	12,089
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	4,811	4,811
	その他資本剰余金		
	利益準備金	7,278	7,278
	その他利益剰余金	107,159	106,845
	その他		
	自己株式()	4,155	3,980
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	553	552
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	126,630	126,491
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	126,630	126,491
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額		
	一般貸倒引当金	4,529	5,802
	偶発損失引当金	130	352
	負債性資本調達手段等	10,000	10,000
	うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	10,000	10,000	
計	14,659	16,154	
うち自己資本への算入額 (B)	14,659	16,154	
控除項目	控除項目(注4) (C)	493	651
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	140,796	141,994
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	965,751	974,119
	オフ・バランス取引等項目	24,912	31,159
	信用リスク・アセットの額 (E)	990,663	1,005,279
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	73,384	69,488
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,870	5,559
	計(E) + (F) (H)	1,064,047	1,074,767
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		13.23	13.21
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		11.90	11.76

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	170	275
危険債権	204	270
要管理債権	85	78
正常債権	13,961	14,235

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方をはじめとする東日本に未曾有の災禍をもたらし、当行の主要な営業基盤である岩手県も甚大な被害を受けました。当行においても多数の店舗が損壊し、特に沿岸部の営業店舗は営業休止に追い込まれるなど大きな被害が発生しております。

当行は、大震災発生直後に緊急時対応計画を発動し、その後も業務継続施策を遂行することにより、被害状況の把握をするなかで、被災地のお客さまに対する緊急的な資金供給など可能な限りのサービス提供に努めてまいりました。既に現在は、緊急時対応から復旧・復興に向けた取組みに軸足を移し、今後2年間で大震災による負の影響を一掃することを計画しております。

当行では、中期経営計画『V-PLAN（ブイプラン）～新たなる挑戦～』の最重要課題である「いかなる環境の変化に対しても適応力を持つ、しなやかで筋肉質な銀行の実現」に役職員一丸となって取り組んでまいりましたが、この「環境変化に対する強い耐性」が今まさに問われているものと認識しております。地域経済が大震災の影響を大きく受けるなか、健全な財務基盤を活かし、地域金融機関の本来的使命である地域への安定的かつ良質な資金供給に積極的に取り組むことはもちろん、ソリューション機能など当行が持つ能力を最大限に発揮し、地域の復旧・復興に地道に貢献していくことが、ひいては当行の企業価値向上につながるものと考えております。

当行は、創業以来「地域社会の発展に貢献する」ことを経営理念の一つとし、地域との共存共栄をめざしてまいりました。今後とも、地域の復旧・復興に貢献するなかで、将来にわたる業績の向上と健全経営に全力を傾注してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当行(グループ)の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、当行は、リスクの管理にあたってはコンプライアンスを根幹とし、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るおそれがあります。

(2) 市場リスク（金利リスク、価格変動リスク、為替リスク）

金利、株式、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るおそれや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るおそれがあります。

(3) 流動性リスク（資金繰りリスク、市場流動性リスク）

予期せぬ資金の流出等により資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るおそれや、市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るおそれがあります。

(4) オペレーショナル・リスク

業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るおそれがあります。

・事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るおそれがあります。

・システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るおそれや、コンピュータが不正に使用されることにより損失を被るおそれがあります。

・法務リスク

法令遵守違反や契約不履行の行為等により損失を被るおそれがあります。

・人的リスク

人事運営上の不公平・不公正・差別的行為等により当行が損失を被るおそれがあります。

・自然災害や不法行為によるリスク

地震、洪水、津波などの自然災害や犯罪などの不法行為により当行が所有ないし賃借する店舗、事務機器等に損傷が発生する可能性があります。こうした事態に備え、当行では「緊急時対応マニュアル」を策定し、緊急時の連絡体制を整備するとともに、店舗の耐震工事などを通じ、被害を最小限に留めるよう努めておりますが、この想定を超える被害が発生した場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・風評リスク

事実と異なる風説、風評により評判が悪化することなどにより当行の信用が低下し、損失を被るおそれがあります。

(5) 情報漏洩リスク

当行は顧客情報の適切な利用と厳正な管理の徹底を図っておりますが、万が一、顧客情報等の漏洩や不正利用等が発生した場合には、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自己資本比率にかかるリスク

当行の連結自己資本比率および単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。当行は同告示の国内基準が適用され、連結自己資本比率および単体自己資本比率を4%以上に維持する必要がありますが、平成23年3月31日現在の連結自己資本比率は13.25%、単体自己資本比率は13.21%となっております。当行では健全性の維持に努めておりますが、仮に自己資本比率が要求される水準の4%を下回った場合には、早期是正措置により、業務の全部または一部停止等を含む様々な命令を金融庁長官から受けることとなり、その結果、当行の業務運営や業績、財務状況に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

融資先の経営状態の悪化等に伴う不良債権処理費用の増加
有価証券ポートフォリオの価値の低下
自己資本比率の基準および算出方法の変更等
繰延税金資産の回収可能性
退職給付債務
その他の不利益な展開

(7) 地域経済動向に影響を受けるリスク

当行は地域金融機関として主たる営業基盤を特定の地域（岩手県を中心とした周辺地域）に置いております。このため当行の業績はこれらの地域における経済の影響を受けやすく、地域経済情勢が悪化した場合や東日本大震災の影響による取引先の業況悪化を通じて、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産にかかるリスク

当行は、合理的かつ保守的な条件の下で繰延税金資産を計上しておりますが、この計算は将来の課税所得などの様々な予測・仮定に基づいているため、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。仮に繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断された場合には、当行の財政状態および自己資本比率等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務にかかるリスク

当行は、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けておりますが、運用利回低下に伴い年金資産の時価が下落した場合や、退職給付債務を計算する前提となる数理上の前提条件に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生し、これに伴って将来の退職給付費用が増加する可能性があります。当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 格付にかかるリスク

当行は外部格付機関から格付を取得しております。当行では中期経営計画等の諸施策の実行により、収益性および健全性の向上に鋭意取り組んでおりますが、格付機関の判断により格付が引き下げとなる可能性があります。この場合には、資金調達コストの上昇や資金調達が困難になるなどの悪影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 規制・制度変更に伴うリスク

当行は、各種の規制・制度下において業務を遂行しており、今後、法令や実務慣行、解釈等の変更があった場合には、当行の業務運営や業績、財政状態、自己資本比率等に悪影響を及ぼす可能性があります。なかでも、バーゼル銀行監督委員会および金融監督当局等による自己資本規制の強化や、現在進められている国際的な会計基準とのコンバージェンスおよびIFRS（国際財務報告基準）の強制適用等については、その適用時期と規制内容次第では、当行の業績、財政状態、自己資本比率等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

主要勘定

・預金

預金は、個人預金、法人預金が堅調に増加したほか、公金預金も増加したことから、期中725億円増加し期末残高は2兆3,189億円となりました。

・貸出金

貸出金は、法人向け貸出が大企業向け貸出の増加を主因として増加したほか、地公体向け貸出も順調に増加、また個人向け貸出も住宅ローンを中心に堅調な推移となったことから、期中450億円増加し期末残高は1兆4,735億円となりました。

・有価証券

有価証券は、保有有価証券の評価差額金は減少しましたが、運用残高の増加に伴い、国債および地方債の買入れを進めたことにより、期中638億円増加し期末残高は1兆37億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加で450億円、コールマネーの減少で50億円資金を支出しましたが、コールローン等の減少で881億円、預金の増加で725億円資金が増加しましたので、総体では前期対比776億円増加し、1,218億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還により1,851億円の資金を回収する一方、有価証券の取得により2,562億円資金を支出しましたので、総体では前期対比324億円減少し、770億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や新株予約権付社債の償還により資金を支出したことにより、総体で前期対比11億円減少し、32億円の資金減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期対比415億円増加し709億円となりました。

(2) 経営成績

損益

経常収益は、利回りの低下により貸出金利息および有価証券利息配当金等の資金運用収益が減収となったほか、有価証券売却益の減少等により前期対比39億76百万円減の468億34百万円となりました。経常費用は、預金利息の利回り低下による資金調達費用の減少および保有有価証券の売却損の減少に加えて、営業経費の削減効果もあり、前期対比46億27百万円減の379億71百万円となりました。

この結果、経常利益は前期対比6億51百万円増の88億62百万円となりましたが、東日本大震災の影響による固定資産関連等の災害損失8億7百万円およびお取引先の業況悪化による貸倒引当金繰入60億75百万円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は前期対比41億17百万円減の11億9百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率につきましては、事業性貸出の増加を主因にリスクアセットが増加したことから、前期末比0.02ポイント低下し13.25%となりましたが、引続き高い水準を維持しております。

第3 【設備の状況】

当行グループの事業の種類別セグメントは銀行業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当行の設備投資は、主として顧客利便の向上を目的として、石巻支店の新築、店舗外現金自動設備の増設などを行ったほか、事務の合理化、効率化を目的として各種事務機器の設置拡充を行いました。

この結果、当連結会計年度において、911百万円（うち建物353百万円、動産557百万円）の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度においては、東日本大震災の被害により建物、動産を231百万円除却しております。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行	本店 他90カ店	岩手県	店舗	(14,273) 94,547	5,000	3,349	1,339	9,689	1,270
	青森支店 他6カ店	青森県	店舗	(1,296) 3,673	265	52	45	363	68
	仙台営業部 他8カ店	宮城県	店舗	(125) 4,838	291	213	78	584	103
	秋田支店	秋田県	店舗	1,459	25	4	3	33	8
	東京営業部	東京都	店舗			3	6	10	18
	事務 センター	岩手県 盛岡市	事務 センター	2,975	2,160	870	97	3,128	41
	山王社宅 他115カ所	岩手県 盛岡市他	社宅・ 寮・ 厚生施設	(4,570) 77,083	898	448	1	1,348	
	その他の 施設	岩手県 盛岡市他	研修所他	(2,005) 101,333	659	689	4	1,353	

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物を含め662百万円であります。
2 土地には、「その他の有形固定資産」中の所有土地532百万円を含めております。
3 上記店舗のうち8カ店は、東日本大震災の被害により営業を休止しております。うち5カ店は臨時店舗等で一部営業を再開しております。
4 動産は、事務機器862百万円、その他715百万円であります。
5 店舗外現金自動設備229カ所は上記に含めて記載しておりますが、震災の被害を受け18カ所が休止しております。
6 上記には、関連会社に貸与している建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。
岩手県盛岡市 建物37百万円の一部
7 連結子会社である「いわぎんビジネスサービス株式会社」には主要な設備がないので記載しておりません。
8 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行	本店 他100カ店	岩手県 盛岡市他	車両 335台		119

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行	中ノ橋支店	岩手県 盛岡市	新設	店舗	470		自己資金	平成23年11月	平成24年6月
	本店他 108カ店	岩手県 盛岡市他	新設	事務機器 その他	581		自己資金		

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 事務機器の主なものは平成23年9月までの設置予定であります。

(2) 売却

重要な事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,450,000
計	49,450,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,097,786	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	19,097,786	同左		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、下記のとおりである。

2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成19年8月13日発行）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,340個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	本新株予約権の行使により当行が当行株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を転換価格で除した数とする。	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月27日～ 平成29年7月30日 (行使請求受付場所現地時間) (注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高（百万円）	11,700	同左

(注) 1 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(2) 平成22年8月24日開催の取締役会において、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しと同時に決議した、第三者割当による自己株式の処分を実施したことにより、当初転換価額8,376円は、同年9月29日付で8,362.8円に調整されている。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当行が当行普通株式の時価を下回る払込金額で当行普通株式を発行し又は当行の保有する当行普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当行の発行済普通株式（当行が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

(注) 2 但し、当行による繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本新株予約権付社債権者の選択による本社債の繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成29年7月30日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当行の組織再編等を行うために必要であると当行が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当行が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

(注) 3 平成24年8月13日（但し、当日を除く。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当行普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日（但し、平成24年7月1日に開始する四半期に関しては、平成24年8月13日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成24年8月13日以降平成29年7月12日（当日を含む。）までは、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当行普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。平成29年7月13日以降は、本新株予約権を行使することができる期間中に行使の請求がなされる限り、いつでも本新株予約権を行使することができる。但し、本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

() Rating and Investment Information, Inc. 若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当行の長期優先債務若しくは本新株予約権付社債の格付（格付がなされた場合に限る。以下同じ。）がA-以下である期間、() R&Iにより当行の長期優先債務若しくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は() R&Iによる当行の長期優先債務若しくは本新株予約権付社債の格付が停止若しくは撤回されている期間。

当行が、本新株予約権付社債権者に対して、当行による本社債の繰上償還の通知を行った後の期間（但し、税制変更による繰上償還において、本新株予約権付社債の要項に従って繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）。

当行が組織再編等を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間。

なお、本項において「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されていない日を含まない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日		19,097		12,089,634		4,811,454

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	21	72	26	589	117	1	7,356	8,182	
所有株式数 (単元)	13,957	63,476	1,087	26,661	29,667	6	55,003	189,857	112,086
所有株式数 の割合(%)	7.35	33.44	0.57	14.04	15.63	0.00	28.97	100.00	

(注) 自己株式693,988株は「個人その他」に6,939単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,289,100	6.74
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	818,600	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	703,074	3.68
岩手県企業局	盛岡市内丸11番1号	611,980	3.20
岩手県	盛岡市内丸10番1号	576,347	3.01
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペン ション ファンズ(常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	501,600	2.62
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	481,068	2.51
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	300,000	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	294,800	1.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	266,265	1.39
計		5,842,834	30.59

(注) 1 当行は、自己株式693,988株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.63%)を保有しておりますが、上
記には記載していません。

2 シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リ
ミテッド)より投資一任契約に係る業務を含む全ての投資運用事業および当社が保有していた当行株式
1,892,100株を譲受したシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年
11月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年11月1日現在で下記の株
式を保有している旨の報告を受けておりますが、当行として当期末時点における当該法人名義の所有株式の確認
ができませんので、上記大株主の状況では考慮していません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・インターナシ ョナル・インベスターズ・エル エルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエ ル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフビル5階	1,892,100	9.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 693,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,291,800	182,918	
単元未満株式	普通株式 112,086		
発行済株式総数	19,097,786		
総株主の議決権		182,918	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当行所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目 2番3号	693,900		693,900	3.63
計		693,900		693,900	3.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月15日～平成22年12月22日)	150,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	150,000	570,075,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		29,925,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		4.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		4.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,408	10,614,210
当期間における取得自己株式	70	221,450

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(自己株式の処分)	120,000	416,712,000		
その他(単元未満株式の買増請求)	379	1,457,105	90	271,350
保有自己株式数	693,988		693,968	

(注) 1 「当期間」の「その他」の欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求に基づく売渡による株式数は含めておりません。

2 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求に基づく売渡及び単元未満株式の買取請求に基づく取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業として公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実をはかるとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るなかで、将来の事業計画に必要な投資資金として活用し、企業価値の一層の向上に努めていく所存であります。

当事業年度におきましては、中間配当として1株につき普通配当30円を実施し、期末配当金として1株につき普通配当30円を実施することといたしました。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当行は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年11月12日 取締役会決議	556	30
平成23年6月24日 定時株主総会決議	552	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	8,410	7,650	7,020	5,690	5,430
最低(円)	6,230	6,010	4,520	4,560	2,400

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	3,820	3,785	4,105	4,115	4,090	3,975
最低(円)	3,275	3,365	3,720	3,825	3,770	2,400

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役頭取 (代表取締役)		高橋 真裕	昭和25年12月25日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成19年6月 当行入行 審査部長 執行役員審査部長 常務取締役 取締役頭取(現職)	平成23 年6月 から2 年	2,900
専務取締役 (代表取締役)		菅野 ススム	昭和21年1月26日生	昭和39年4月 平成11年10月 平成13年2月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年6月 当行入行 総合企画部長 理事総合企画部長 執行役員総合企画部長 常務取締役総合企画部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務(現職)	平成23 年6月 から2 年	4,100
専務取締役		斎藤 雅博	昭和28年7月26日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 当行入行 市場金融部長兼国際業務室長 市場金融部長 執行役員総合企画部長 常務取締役 常務取締役兼審査部長 常務取締役 専務取締役(現職)	平成23 年6月 から2 年	2,720
常務取締役		工藤 和彦	昭和26年11月26日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 当行入行 人事部長兼秘書室長 人事部長 花巻支店長 取締役仙台営業部長 常務取締役(現職)	平成23 年6月 から2 年	1,700
常務取締役		田口 幸雄	昭和28年9月28日生	昭和52年4月 平成13年10月 平成14年10月 平成15年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 当行入行 材木町支店長 総合企画部副部長 個人営業部長 執行役員個人営業部長 執行役員東京営業部長 取締役東京営業部長 常務取締役(現職)	平成23 年6月 から2 年	1,300
常務取締役		坂本 修	昭和29年7月16日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成14年1月 平成16年4月 平成19年10月 平成21年6月 平成23年6月 当行入行 城西支店長 種市支店長 鍛冶町支店長 大通支店長 花巻支店長 取締役本店営業部長 常務取締役(現職)	平成23 年6月 から2 年	300
取締役	東京 営業部長	井沢 良治	昭和24年6月18日生	昭和49年4月 平成14年2月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年6月 日本銀行入行 盛岡事務所長 検査室企画役 当行検査部長 総合企画部長 理事総合企画部長 執行役員総合企画部長 取締役総合企画部長 取締役東京営業部長(現職)	平成23 年6月 から2 年	0
取締役	営業統括 部長	佐藤 克也	昭和30年9月30日生	昭和53年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年7月 平成22年4月 平成22年6月 当行入行 情報開発室長 法人営業部長 仙台営業部長 執行役員仙台営業部長 執行役員営業統括部長 取締役営業統括部長(現職)	平成23 年6月 から2 年	1,200
取締役	総合企画 部長	岩田 圭司	昭和31年2月2日生	昭和55年4月 平成15年7月 平成17年3月 平成19年6月 平成22年7月 平成23年6月 当行入行 企業財務支援室長 中妻支店長 融資管理部長 執行役員総合企画部長 取締役総合企画部長(現職)	平成23 年6月 から2 年	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		安田 善次	昭和17年4月19日生	昭和40年4月 平成4年1月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月	トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社 米州事業部部長 トヨタ自動車株式会社取締役 トヨタ自動車株式会社常務取締役 トヨタ自動車株式会社専務取締役 関東自動車工業株式会社 代表取締役社長 関東自動車工業株式会社 代表取締役会長 当行取締役(現職) 関東自動車工業株式会社 相談役(現職)	平成23年6月から2年	1,000
取締役		三浦 宏	昭和18年3月1日生	昭和43年4月 平成7年7月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成21年6月	株式会社岩手日報社入社 編集局長 取締役編集局長 常務取締役総務局長 専務取締役総務局長 代表取締役社長(現職) 当行取締役(現職)	平成23年6月から2年	0
取締役		高橋 温	昭和16年7月23日生	昭和40年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年2月 平成9年6月 平成10年3月 平成17年6月 平成23年4月 平成23年6月	住友信託銀行株式会社入社 業務部長 取締役業務部長 常務取締役総合企画部長 常務取締役 専務取締役 取締役社長 取締役会長 相談役(現職) 当行取締役(現職)	平成23年6月から2年	0
常勤監査役		成田 行穂	昭和28年6月26日生	昭和51年4月 平成13年10月 平成17年6月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年7月 平成22年6月	当行入行 山田支店長 事務管理部長 経営管理部長 リスク管理部長 理事リスク管理部長 執行役員リスク管理部長 常勤監査役(現職)	平成22年6月から2年	500
常勤監査役		竹内 重徳	昭和18年5月27日生	昭和41年11月 平成12年8月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年2月 平成20年6月	岩手県庁入庁 岩手県土木部長 岩手県土木整備部長 財団法人岩手県土木技術振興協会 理事長 岩手県副知事 当行常勤監査役(現職)	平成20年6月から4年	1,700
監査役		畑山 尚三	昭和4年6月7日生	昭和42年4月 昭和44年4月 昭和62年4月 平成18年6月	司法修習生 弁護士登録 岩手弁護士会会長 当行監査役(現職)	平成20年6月から4年	1,700
監査役		安達 孝一	昭和14年8月5日生	昭和51年4月 平成6年4月 平成6年4月 平成11年10月 平成13年10月 平成23年6月	安達法律事務所開設 岩手弁護士会会長 日本弁護士連合会理事 岩手県介護保険審査会会長 岩手県個人情報保護審査会会長 当行監査役(現職)	平成23年6月から4年	0
計							19,420

(注) 1 取締役安田善次、三浦宏及び高橋温は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 常勤監査役竹内重徳、監査役畑山尚三及び安達孝一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当行では、取締役会の意思決定機能の強化、業務執行の効率化などを目的に、平成13年4月より執行役員制度を導入しております。なお、平成23年6月24日現在で在任中の執行役員は1名であり、平成23年7月1日付で2名就任の予定となっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

イ 企業統治の体制および基本的考え方

当行における企業統治の体制は、社外取締役の選任と監査役会および内部監査部門等との連携を基本としております。この体制を採用する理由としましては、経営に対する監督機能の強化にあたっては、取締役会機能の充実や社外取締役の招聘、独立性の高い社外監査役の選任等による監査役機能の強化等を通じて進めることが望ましいとの考えに基づくものです。

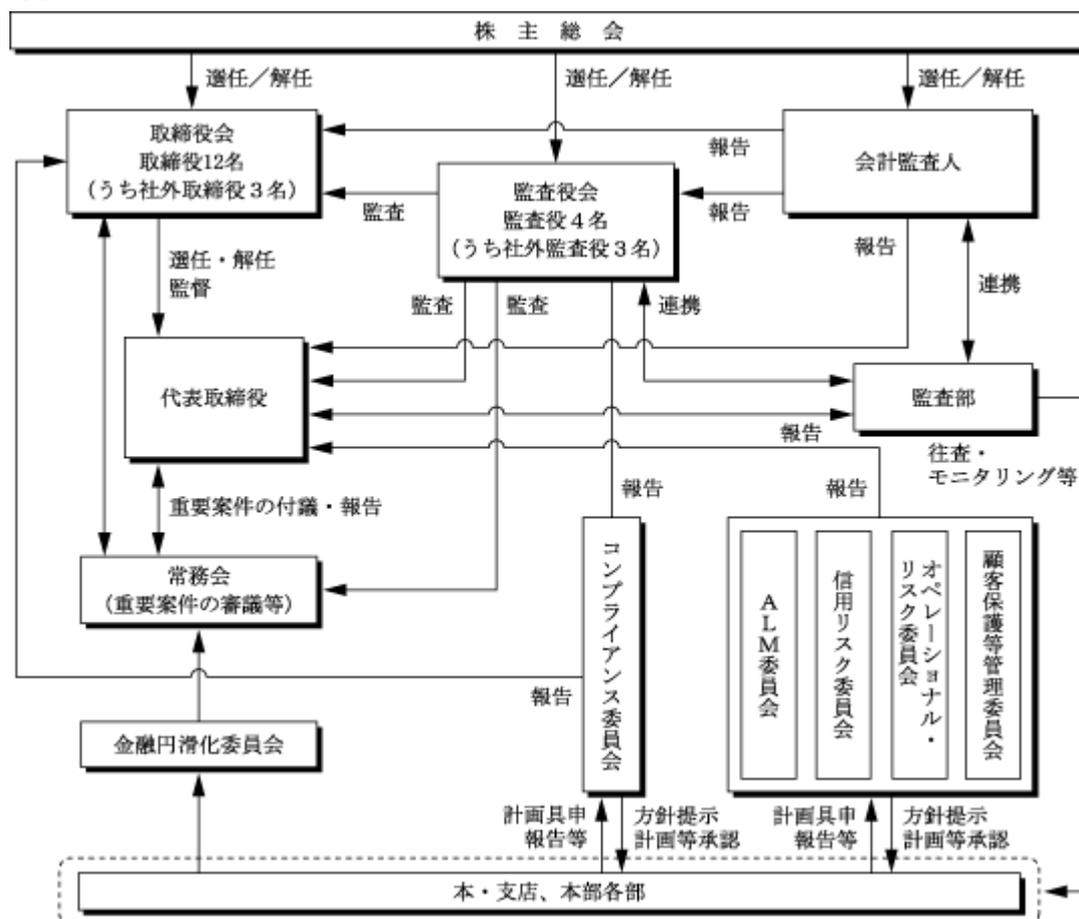
また、当行は創業以来「地域社会の発展に貢献する」「健全経営に徹する」という二つの経営理念を掲げております。経営環境が激変する中においても、引き続きこの経営理念を実践し、地域のリーディングバンクとしてお取引先や株主等の皆さまや地域社会の負託にこたえていくためには、自己責任に基づく経営の徹底はもとより、経営の透明性の向上、経営監視機能の強化等高い水準でのコーポレート・ガバナンスの確立と維持が必要と考えております。

ロ 会社の機関の基本説明

当行は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役により取締役の職務執行の監視が行われております。業務執行体制につきましては、取締役会とともに、取締役会からの委任事項について協議・決定する機関として常務会及びコンプライアンス委員会を設置しておりますほか、執行役員制度を採用しております。

また、当行ではこれまで取締役会機能の充実や社外取締役の招聘、監査役機能の強化等、経営監視機能の強化を進めてまいりましたほか、コンプライアンス委員会を常務会に準ずる機関と位置づけるなど、コンプライアンス重視の体制強化を図っております。

ハ 組織図



二 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、取締役会において「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議し、「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」など9項目について体制の整備を図っております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、上記執行・監視体制のほか各種リスクの統合的管理体制を構築しております。内部監査を担当する監査部は、被監査部門に対しての独立性を確保した上で、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制の適切性・有効性についての監査を実施し、その検証を通じて経営管理の改善に努めております。

この管理態勢を確実なものとするために「リスク管理基本規程」を制定し、リスク管理の基本原則を明示するとともに、責任体制を明確に定めております。また、各種リスクの統合的管理部署としてリスク管理部を設置し、リスク管理状況のモニタリングなどにより、リスクの統括管理を実施するとともにリスク管理所管部署に対する牽制機能を確保しております。

へ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、今野利明氏、小林英之氏、成田孝行氏の3名、補助者は公認会計士7名、その他15名であります。

内部監査および監査役監査の状況

イ 内部監査の状況

内部監査につきましては、監査部（スタッフ21名）を内部監査部署としております。監査部は、原則として年1回以上、全ての本部、営業店並びに子会社及び関連会社を対象として監査を実施しているほか、有価証券報告書及び財務諸表等の作成に関し、内部統制の有効性評価を行うための内部監査を実施しております。また、監査役とは、情報交換を行って連携を深め、客観的かつ効率的な監査を行っております。

ロ 監査役監査の状況

監査役会につきましては、監査役4名により組織され、うち3名が独立性の高い社外監査役であります。監査役監査につきましては、本部業務監査及び営業店への臨店監査を定期的に行っているほか、監査部及び会計監査人と連携・情報交換を重ねながら、監査を実施しております。また、会計監査人との連携としましては、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、往査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。

社外取締役および社外監査役

イ 社外役員の企業統治における機能、役割、選任の状況

当行では取締役の職務執行に対しては、取締役会及び監査役により監視を行っております。社外役員には前述の社外監査役のほか、取締役12名中3名の社外取締役が選任されており、取締役会等の場で適宜質問し意見を述べていただくなど、多面的な観点からの監視を実施しております。

社外取締役3名については、当行の主要取引先の業務執行取締役等の立場にありますが、取締役の職務執行に対し高い知見により監視・監督をいただいております。監督機関としての実効性や専門性の観点から独立性は確保されていると判断しております。

なお、社外役員6名のうち、社外監査役2名を株式会社東京証券取引所に対して、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員として届出しております。

ロ 社外役員との利害関係等

社外役員が業務執行取締役等を兼任している会社と当行との利害関係に関しまして、社外取締役3名につきましては、それぞれが業務執行取締役等に就任している会社と貸出等の取引があるほか、社外監査役3名についても個人との間で預金取引がありますが、いずれも通常の銀行取引であり、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

また、社外役員の当行株式の保有状況については、「5 役員状況」に記載のとおり、社外取締役1名および社外監査役2名が当行株式を保有しているほか、社外取締役が業務執行取締役等に就任している会社が当行株式を保有しておりますが、いずれも当行の発行済み株式に占める割合は僅少であります。

八 社外監査役と内部監査部門等との連携

社外監査役においては、取締役会や監査役会への出席やコンプライアンス委員会等からの報告、監査部および会計監査人との連携などを通じて経営の監視および監督を実施し、高い独立性のもとで監査の有効性を確保しております。

役員の報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	員数	報酬等の総額			
		(百万円)	基本報酬	賞与	退職慰労金
取締役 (社外取締役を除く)	10	218	120	21	76
監査役 (社外監査役を除く)	3	23	15	2	5
社外役員	5	32	22	4	6

(注) 1 支給人数には、平成22年6月25日開催の第128期定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。

2 上記には、当年度に繰入した役員退職慰労引当金79百万円(取締役68百万円、監査役4百万円、社外役員6百万円)、役員賞与引当金28百万円(取締役20百万円、監査役2百万円、社外役員4百万円)および当事業年度中に退職した役員に支払った退職慰労金と当該役員に対する過年度の役員退職慰労引当金との差額8百万円(取締役7百万円、監査役1百万円)を含めております。

3 上記報酬等のほか、使用人兼務取締役の使用人としての報酬として43百万円(使用人分給与34百万円、使用人分賞与9百万円)を支給しております。また、第128期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金56百万円(取締役1名:42百万円、監査役1名:13百万円)を支給することを決定しておりますが、役員退職慰労金には、過年度に繰入した役員退職慰労引当金が含まれております。

4 株主総会で定められた取締役および監査役の報酬限度額は、次のとおりであります。

取締役 月額200万円以内(第107期定時株主総会決議)

(ただし使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まない)

監査役 月額400万円以内(第100期定時株主総会決議)

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員に対する報酬については、役員(基本)報酬、役員賞与、役員退職慰労金で構成しております。役員(基本)報酬は、定時株主総会終了後の取締役会において、支給対象者の職務、経験等に徴し、報酬月額を決定しております。役員賞与は、別途定める内規に基づき、事業年度の業績および当該役員の業績貢献度等を勘案のうえ金額を決定しております。役員退職慰労金は、当行所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を支給することとし、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することを株主総会において決議いただいております。取締役会ならびに監査役の協議においては、別途定める内規に基づき、対象者の担当職務や在籍期間に応じた支給算式により支給額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 152銘柄

貸借対照表計上額の合計額 20,238百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東北電力株式会社	2,277,797	4,500	株式保有を通じた同社との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,190,310	2,543	同上
新日本製鐵株式会社	4,918,200	1,804	同上
大陽日酸株式会社	1,822,849	1,666	同上
東日本旅客鉄道株式会社	200,000	1,300	同上
株式会社東芝	2,024,483	977	同上
東京海上ホールディングス株式会社	340,086	895	同上
JFEホールディングス株式会社	200,047	753	同上
株式会社秋田銀行	1,517,159	570	同上
株式会社山形銀行	1,323,800	545	同上

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の39銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東北電力株式会社	2,277,797	3,200	株式保有を通じた同社との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,040,310	1,551	同上
新日本製鐵株式會社	4,918,200	1,308	同上
大陽日酸株式会社	1,822,849	1,263	同上
東日本旅客鉄道株式会社	200,000	925	同上
株式会社東芝	2,024,483	823	同上
株式会社山形銀行	1,323,800	549	同上
JFEホールディングス株式会社	200,047	486	同上
昭栄株式会社	632,491	475	同上
株式会社日立製作所	1,027,391	444	同上
株式会社大和証券グループ本社	1,099,806	420	同上
株式会社秋田銀行	1,517,159	409	同上
セコム株式会社	104,644	404	同上
株式会社京都銀行	540,000	397	同上
東京海上ホールディングス株式会社	127,086	282	同上
株式会社山梨中央銀行	656,000	265	同上
NTN株式会社	657,555	262	同上
住友金属工業株式会社	1,383,988	257	同上
株式会社大分銀行	860,000	242	同上
株式会社青森銀行	937,000	238	同上
株式会社東邦銀行	1,052,090	236	同上
株式会社大垣共立銀行	863,000	234	同上
株式会社百五銀行	619,000	231	同上
株式会社山口フィナンシャルグループ	300,000	231	同上
株式会社鹿児島銀行	377,000	212	同上
株式会社中国銀行	222,000	209	同上
株式会社第四銀行	731,000	201	同上
株式会社武蔵野銀行	71,600	193	同上
株式会社伊予銀行	277,000	191	同上
株式会社佐賀銀行	801,000	187	同上
電源開発株式会社	72,000	184	同上
株式会社十六銀行	611,000	166	同上
株式会社清水銀行	45,400	166	同上
DCMホールディングス株式会社	317,949	161	同上
住友精化株式会社	356,000	153	同上
株式会社北国銀行	500,000	140	同上
株式会社北日本銀行	68,250	139	同上
長瀬産業株式会社	137,000	135	同上
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	66,756	126	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	13,574	338	2,190	3,780
非上場株式				

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	10,439	265	1,257	1,662
非上場株式				

二 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)
NTN株式会社	657,555	262
電源開発株式会社	72,000	184

取締役の定数

当行の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- イ 会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。
- ロ 会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	1	56	2
連結子会社				
計	56	1	56	2

- (注) 1 前連結会計年度中の監査証明業務に基づく報酬には、平成21年3月期英文財務諸表に関するあずさ監査法人への1百万円の支払いを含んでおります。
2 当連結会計年度中の監査証明業務に基づく報酬には、平成22年3月期英文財務諸表に関するあずさ監査法人への1百万円の支払いを含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度はI F R S（国際財務報告基準）の研修開催にあたってのアドバイザー業務、当連結会計年度は自己株式売出しに伴うコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計委員会の行う研修に参加するなどの取り組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,838	71,425
コールローン及び買入手形	88,326	5,117
買入金銭債権	18,320	12,510
商品有価証券	-	5
金銭の信託	-	4,922
有価証券	1, 2, 8, 13 939,828	1, 2, 8, 13 1,003,720
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 9 1,428,560	3, 4, 5, 6, 7, 9 1,473,566
外国為替	2,259	7 2,131
その他資産	8 8,535	8 7,932
有形固定資産	10, 11 17,433	10, 11 16,640
建物	6,106	5,631
土地	8,863	8,769
建設仮勘定	22	128
その他の有形固定資産	2,440	2,110
無形固定資産	1,227	994
ソフトウェア	1,183	950
その他の無形固定資産	44	44
繰延税金資産	1,888	5,481
支払承諾見返	7,767	7,604
貸倒引当金	15,512	19,429
資産の部合計	2,528,473	2,592,622
負債の部		
預金	8 2,246,472	8 2,318,996
譲渡性預金	64,464	68,325
コールマネー及び売渡手形	8 10,000	8 5,000
借入金	266	8 4,478
外国為替	6	0
社債	12 20,000	12 20,000
新株予約権付社債	13,670	11,700
その他負債	16,696	10,777
役員賞与引当金	28	28
退職給付引当金	7,368	8,294
役員退職慰労引当金	335	360
睡眠預金払戻損失引当金	185	184
偶発損失引当金	130	352
災害損失引当金	-	377
支払承諾	7,767	7,604
負債の部合計	2,387,392	2,456,479
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	114,943	114,605
自己株式	4,159	3,985
株主資本合計	127,684	127,521
₁ ₂ ₃ ₄ ₅ ₆ ₇ ₈ ₉ ₁₀ ₁₁ ₁₂ ₁₃ ₁₄ ₁₅ ₁₆ ₁₇ ₁₈ ₁₉ ₂₀ ₂₁ ₂₂ ₂₃ ₂₄ ₂₅ ₂₆ ₂₇ ₂₈ ₂₉ ₃₀ ₃₁ ₃₂ ₃₃ ₃₄ ₃₅ ₃₆ ₃₇ ₃₈ ₃₉ ₄₀ ₄₁ ₄₂ ₄₃ ₄₄ ₄₅ ₄₆ ₄₇ ₄₈ ₄₉ ₅₀ ₅₁ ₅₂ ₅₃ ₅₄ ₅₅ ₅₆ ₅₇ ₅₈ ₅₉ ₆₀ ₆₁ ₆₂ ₆₃ ₆₄ ₆₅ ₆₆ ₆₇ ₆₈ ₆₉ ₇₀ ₇₁ ₇₂ ₇₃ ₇₄ ₇₅ ₇₆ ₇₇ ₇₈ ₇₉ ₈₀ ₈₁ ₈₂ ₈₃ ₈₄ ₈₅ ₈₆ ₈₇ ₈₈ ₈₉ ₉₀ ₉₁ ₉₂ ₉₃ ₉₄ ₉₅ ₉₆ ₉₇ ₉₈ ₉₉ ₁₀₀ ₁₀₁ ₁₀₂ ₁₀₃ ₁₀₄ ₁₀₅ ₁₀₆ ₁₀₇ ₁₀₈ ₁₀₉ ₁₁₀ ₁₁₁ ₁₁₂ ₁₁₃ ₁₁₄ ₁₁₅ ₁₁₆ ₁₁₇ ₁₁₈ ₁₁₉ ₁₂₀ ₁₂₁ ₁₂₂ ₁₂₃ ₁₂₄ ₁₂₅ ₁₂₆ ₁₂₇ ₁₂₈ ₁₂₉ ₁₃₀ ₁₃₁ ₁₃₂ ₁₃₃ ₁₃₄ ₁₃₅ ₁₃₆ ₁₃₇ ₁₃₈ ₁₃₉ ₁₄₀ ₁₄₁ ₁₄₂ ₁₄₃ ₁₄₄ ₁₄₅ ₁₄₆ ₁₄₇ ₁₄₈ ₁₄₉ ₁₅₀ ₁₅₁ ₁₅₂ ₁₅₃ ₁₅₄ ₁₅₅ ₁₅₆ ₁₅₇ ₁₅₈ ₁₅₉ ₁₆₀ ₁₆₁ ₁₆₂ ₁₆₃ ₁₆₄ ₁₆₅ ₁₆₆ ₁₆₇ ₁₆₈ ₁₆₉ ₁₇₀ ₁₇₁ ₁₇₂ ₁₇₃ ₁₇₄ ₁₇₅ ₁₇₆ ₁₇₇ ₁₇₈ ₁₇₉ ₁₈₀ ₁₈₁ ₁₈₂ ₁₈₃ ₁₈₄ ₁₈₅ ₁₈₆ ₁₈₇ ₁₈₈ ₁₈₉ ₁₉₀ ₁₉₁ ₁₉₂ ₁₉₃ ₁₉₄ ₁₉₅ ₁₉₆ ₁₉₇ ₁₉₈ ₁₉₉ ₂₀₀ ₂₀₁ ₂₀₂ ₂₀₃ ₂₀₄ ₂₀₅ ₂₀₆ ₂₀₇ ₂₀₈ ₂₀₉ ₂₁₀ ₂₁₁ ₂₁₂ ₂₁₃ ₂₁₄ ₂₁₅ ₂₁₆ ₂₁₇ ₂₁₈ ₂₁₉ ₂₂₀ ₂₂₁ ₂₂₂ ₂₂₃ ₂₂₄ ₂₂₅ ₂₂₆ ₂₂₇ ₂₂₈ ₂₂₉ ₂₃₀ ₂₃₁ ₂₃₂ ₂₃₃ ₂₃₄ ₂₃₅ ₂₃₆ ₂₃₇ ₂₃₈ ₂₃₉ ₂₄₀ ₂₄₁ ₂₄₂ ₂₄₃ ₂₄₄ ₂₄₅ ₂₄₆ ₂₄₇ ₂₄₈ ₂₄₉ ₂₅₀ ₂₅₁ ₂₅₂ ₂₅₃ ₂₅₄ ₂₅₅ ₂₅₆ ₂₅₇ ₂₅₈ ₂₅₉ ₂₆₀ ₂₆₁ ₂₆₂ ₂₆₃ ₂₆₄ ₂₆₅ ₂₆₆ ₂₆₇ ₂₆₈ ₂₆₉ ₂₇₀ ₂₇₁ ₂₇₂ ₂₇₃ ₂₇₄ ₂₇₅ ₂₇₆ ₂₇₇ ₂₇₈ ₂₇₉ ₂₈₀ ₂₈₁ ₂₈₂ ₂₈₃ ₂₈₄ ₂₈₅ ₂₈₆ ₂₈₇ ₂₈₈ ₂₈₉ ₂₉₀ ₂₉₁ ₂₉₂ ₂₉₃ ₂₉₄ ₂₉₅ ₂₉₆ ₂₉₇ ₂₉₈ ₂₉₉ ₃₀₀ ₃₀₁ ₃₀₂ ₃₀₃ ₃₀₄ ₃₀₅ ₃₀₆ ₃₀₇ ₃₀₈ ₃₀₉ ₃₁₀ ₃₁₁ ₃₁₂ ₃₁₃ ₃₁₄ ₃₁₅ ₃₁₆ ₃₁₇ ₃₁₈ ₃₁₉ ₃₂₀ ₃₂₁ ₃₂₂ ₃₂₃ ₃₂₄ ₃₂₅ ₃₂₆ ₃₂₇ ₃₂₈ ₃₂₉ ₃₃₀ ₃₃₁ ₃₃₂ ₃₃₃ ₃₃₄ ₃₃₅ ₃₃₆ ₃₃₇ ₃₃₈ ₃₃₉ ₃₄₀ ₃₄₁ ₃₄₂ ₃₄₃ ₃₄₄ ₃₄₅ ₃₄₆ ₃₄₇ ₃₄₈ ₃₄₉ ₃₅₀ ₃₅₁ ₃₅₂ ₃₅₃ ₃₅₄ ₃₅₅ ₃₅₆ ₃₅₇ ₃₅₈ ₃₅₉ ₃₆₀ ₃₆₁ ₃₆₂ ₃₆₃ ₃₆₄ ₃₆₅ ₃₆₆ ₃₆₇ ₃₆₈ ₃₆₉ ₃₇₀ ₃₇₁ ₃₇₂ ₃₇₃ ₃₇₄ ₃₇₅ ₃₇₆ ₃₇₇ ₃₇₈ ₃₇₉ ₃₈₀ ₃₈₁ ₃₈₂ ₃₈₃ ₃₈₄ ₃₈₅ ₃₈₆ ₃₈₇ ₃₈₈ ₃₈₉ ₃₉₀ ₃₉₁ ₃₉₂ ₃₉₃ ₃₉₄ ₃₉₅ ₃₉₆ ₃₉₇ ₃₉₈ ₃₉₉ ₄₀₀ ₄₀₁ ₄₀₂ ₄₀₃ ₄₀₄ ₄₀₅ ₄₀₆ ₄₀₇ ₄₀₈ ₄₀₉ ₄₁₀ ₄₁₁ ₄₁₂ ₄₁₃ ₄₁₄ ₄₁₅ ₄₁₆ ₄₁₇ ₄₁₈ ₄₁₉ ₄₂₀ ₄₂₁ ₄₂₂ ₄₂₃ ₄₂₄ ₄₂₅ ₄₂₆ ₄₂₇ ₄₂₈ ₄₂₉ ₄₃₀ ₄₃₁ ₄₃₂ ₄₃₃ ₄₃₄ ₄₃₅ ₄₃₆ ₄₃₇ ₄₃₈ ₄₃₉ ₄₄₀ ₄₄₁ ₄₄₂ ₄₄₃ ₄₄₄ ₄₄₅ ₄₄₆ ₄₄₇ ₄₄₈ ₄₄₉ ₄₅₀ ₄₅₁ ₄₅₂ ₄₅₃ ₄₅₄ ₄₅₅ ₄₅₆ ₄₅₇ ₄₅₈ ₄₅₉ ₄₆₀ ₄₆₁ ₄₆₂ ₄₆₃ ₄₆₄ ₄₆₅ ₄₆₆ ₄₆₇ ₄₆₈ ₄₆₉ ₄₇₀ ₄₇₁ ₄₇₂ ₄₇₃ ₄₇₄ ₄₇₅ ₄₇₆ ₄₇₇ ₄₇₈ ₄₇₉ ₄₈₀ ₄₈₁ ₄₈₂ ₄₈₃ ₄₈₄ ₄₈₅ ₄₈₆ ₄₈₇ ₄₈₈ ₄₈₉ ₄₉₀ ₄₉₁ ₄₉₂ ₄₉₃ ₄₉₄ ₄₉₅ ₄₉₆ ₄₉₇ ₄₉₈ ₄₉₉ ₅₀₀ ₅₀₁ ₅₀₂ ₅₀₃ ₅₀₄ ₅₀₅ ₅₀₆ ₅₀₇ ₅₀₈ ₅₀₉ ₅₁₀ ₅₁₁ ₅₁₂ ₅₁₃ ₅₁₄ ₅₁₅ ₅₁₆ ₅₁₇ ₅₁₈ ₅₁₉ ₅₂₀ ₅₂₁ ₅₂₂ ₅₂₃ ₅₂₄ ₅₂₅ ₅₂₆ ₅₂₇ ₅₂₈ ₅₂₉ ₅₃₀ ₅₃₁ ₅₃₂ ₅₃₃ ₅₃₄ ₅₃₅ ₅₃₆ ₅₃₇ ₅₃₈ ₅₃₉ ₅₄₀ ₅₄₁ ₅₄₂ ₅₄₃ ₅₄₄ ₅₄₅ ₅₄₆ ₅₄₇ ₅₄₈ ₅₄₉ ₅₅₀ ₅₅₁ ₅₅₂ ₅₅₃ ₅₅₄ ₅₅₅ ₅₅₆ ₅₅₇ ₅₅₈ ₅₅₉ ₅₆₀ ₅₆₁ ₅₆₂ ₅₆₃ ₅₆₄ ₅₆₅ ₅₆₆ ₅₆₇ ₅₆₈ ₅₆₉ ₅₇₀ ₅₇₁ ₅₇₂ ₅₇₃ ₅₇₄ ₅₇₅ ₅₇₆ ₅₇₇ ₅₇₈ ₅₇₉ ₅₈₀ ₅₈₁ ₅₈₂ ₅₈₃ ₅₈₄ ₅₈₅ ₅₈₆ ₅₈₇ ₅₈₈ ₅₈₉ ₅₉₀ ₅₉₁ ₅₉₂ ₅₉₃ ₅₉₄ ₅₉₅ ₅₉₆ ₅₉₇ ₅₉₈ ₅₉₉ ₆₀₀ ₆₀₁ ₆₀₂ ₆₀₃ ₆₀₄ ₆₀₅ ₆₀₆ ₆₀₇ ₆₀₈ ₆₀₉ ₆₁₀ ₆₁₁ ₆₁₂ ₆₁₃ ₆₁₄ ₆₁₅ ₆₁₆ ₆₁₇ ₆₁₈ ₆₁₉ ₆₂₀ ₆₂₁ ₆₂₂ ₆₂₃ ₆₂₄ ₆₂₅ ₆₂₆ ₆₂₇ ₆₂₈ ₆₂₉ ₆₃₀ ₆₃₁ ₆₃₂ ₆₃₃ ₆₃₄ ₆₃₅ ₆₃₆ ₆₃₇ ₆₃₈ ₆₃₉ ₆₄₀ ₆₄₁ ₆₄₂ ₆₄₃ ₆₄₄ ₆₄₅ ₆₄₆ ₆₄₇ ₆₄₈ ₆₄₉ ₆₅₀ ₆₅₁ ₆₅₂ ₆₅₃ ₆₅₄ ₆₅₅ ₆₅₆ ₆₅₇ ₆₅₈ ₆₅₉ ₆₆₀ ₆₆₁ ₆₆₂ ₆₆₃ ₆₆₄ ₆₆₅ ₆₆₆ ₆₆₇ ₆₆₈ ₆₆₉ ₆₇₀ ₆₇₁ ₆₇₂ ₆₇₃ ₆₇₄ ₆₇₅ ₆₇₆ ₆₇₇ ₆₇₈ ₆₇₉ ₆₈₀ ₆₈₁ ₆₈₂ ₆₈₃ ₆₈₄ ₆₈₅ ₆₈₆ ₆₈₇ ₆₈₈ ₆₈₉ ₆₉₀ ₆₉₁ ₆₉₂ ₆₉₃ ₆₉₄ ₆₉₅ ₆₉₆ ₆₉₇ ₆₉₈ ₆₉₉ ₇₀₀ ₇₀₁ ₇₀₂ ₇₀₃ ₇₀₄ ₇₀₅ ₇₀₆ ₇₀₇ ₇₀₈ ₇₀₉ ₇₁₀ ₇₁₁ ₇₁₂ ₇₁₃ ₇₁₄ ₇₁₅ ₇₁₆ ₇₁₇ ₇₁₈ ₇₁₉ ₇₂₀ ₇₂₁ ₇₂₂ ₇₂₃ ₇₂₄ ₇₂₅ ₇₂₆ ₇₂₇ ₇₂₈ ₇₂₉ ₇₃₀ ₇₃₁ ₇₃₂ ₇₃₃ ₇₃₄ ₇₃₅ ₇₃₆ ₇₃₇ ₇₃₈ ₇₃₉ ₇₄₀ ₇₄₁ ₇₄₂ ₇₄₃ ₇₄₄ ₇₄₅ ₇₄₆ ₇₄₇ ₇₄₈ ₇₄₉ ₇₅₀ ₇₅₁ ₇₅₂ ₇₅₃ ₇₅₄ ₇₅₅ ₇₅₆ ₇₅₇ ₇₅₈ ₇₅₉ ₇₆₀ ₇₆₁ ₇₆₂ ₇₆₃ ₇₆₄ ₇₆₅ ₇₆₆ ₇₆₇ ₇₆₈ ₇₆₉ ₇₇₀ ₇₇₁ ₇₇₂ ₇₇₃ ₇₇₄ ₇₇₅ ₇₇₆ ₇₇₇ ₇₇₈ ₇₇₉ ₇₈₀ ₇₈₁ ₇₈₂ ₇₈₃ ₇₈₄ ₇₈₅ ₇₈₆ ₇₈₇ ₇₈₈ ₇₈₉ ₇₉₀ ₇₉₁ ₇₉₂ ₇₉₃ ₇₉₄ ₇₉₅ ₇₉₆ ₇₉₇ ₇₉₈ ₇₉₉ ₈₀₀ ₈₀₁ ₈₀₂ ₈₀₃ ₈₀₄ ₈₀₅ ₈₀₆ ₈₀₇ ₈₀₈ ₈₀₉ ₈₁₀ ₈₁₁ ₈₁₂ ₈₁₃ ₈₁₄ ₈₁₅ ₈₁₆ ₈₁₇ ₈₁₈ ₈₁₉ ₈₂₀ ₈₂₁ ₈₂₂ ₈₂₃ ₈₂₄ ₈₂₅ ₈₂₆ ₈₂₇ ₈₂₈ ₈₂₉ ₈₃₀ ₈₃₁ ₈₃₂ ₈₃₃ ₈₃₄ ₈₃₅ ₈₃₆ ₈₃₇ ₈₃₈ ₈₃₉ ₈₄₀ ₈₄₁ ₈₄₂ ₈₄₃ ₈₄₄ ₈₄₅ ₈₄₆ ₈₄₇ ₈₄₈ ₈₄₉ ₈₅₀ ₈₅₁ ₈₅₂ ₈₅₃ ₈₅₄ ₈₅₅ ₈₅₆ ₈₅₇ ₈₅₈ ₈₅₉ ₈₆₀ ₈₆₁ ₈₆₂ ₈₆₃ ₈₆₄ ₈₆₅ ₈₆₆ ₈₆₇ ₈₆₈ ₈₆₉ ₈₇₀ ₈₇₁ ₈₇₂ ₈₇₃ ₈₇₄ ₈₇₅ ₈₇₆ ₈₇₇ ₈₇₈ ₈₇₉ ₈₈₀ ₈₈₁ ₈₈₂ ₈₈₃ ₈₈₄ ₈₈₅ ₈₈₆ ₈₈₇ ₈₈₈ ₈₈₉ ₈₉₀ ₈₉₁ ₈₉₂ ₈₉₃ ₈₉₄ ₈₉₅ ₈₉₆ ₈₉₇ ₈₉₈ ₈₉₉ ₉₀₀ ₉₀₁ ₉₀₂ ₉₀₃ ₉₀₄ ₉₀₅ ₉₀₆ ₉₀₇ ₉₀₈ ₉₀₉ ₉₁₀ ₉₁₁ ₉₁₂ ₉₁₃ ₉₁₄ ₉₁₅ ₉₁₆ ₉₁₇ ₉₁₈ ₉₁₉ ₉₂₀ ₉₂₁ ₉₂₂ ₉₂₃ ₉₂₄ ₉₂₅ ₉₂₆ ₉₂₇ ₉₂₈ ₉₂₉ ₉₃₀ ₉₃₁ ₉₃₂ ₉₃₃ ₉₃₄ ₉₃₅ ₉₃₆ ₉₃₇ ₉₃₈ ₉₃₉ ₉₄₀ ₉₄₁ ₉₄₂ ₉₄₃ ₉₄₄ ₉₄₅ <		

負債及び純資産の部合計

2,528,473	2,592,622
-----------	-----------

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	50,810	46,834
資金運用収益	38,970	37,353
貸出金利息	25,650	24,221
有価証券利息配当金	12,913	12,800
コールローン利息及び買入手形利息	143	119
預け金利息	9	10
その他の受入利息	253	201
役務取引等収益	6,087	5,962
その他業務収益	1,922	1,206
その他経常収益	3,830	2,311
経常費用	42,598	37,971
資金調達費用	4,902	3,172
預金利息	4,189	2,517
譲渡性預金利息	160	79
コールマネー利息及び売渡手形利息	10	15
債券貸借取引支払利息	-	0
借入金利息	2	0
社債利息	335	335
その他の支払利息	203	223
役務取引等費用	2,313	2,339
その他業務費用	2,662	1,346
営業経費	27,934	27,354
その他経常費用	4,785	3,759
貸倒引当金繰入額	3,062	1,314
その他の経常費用	1,722	2,444
経常利益	8,211	8,862
特別利益	138	183
固定資産処分益	138	183
償却債権取立益	0	0
特別損失	262	7,071
固定資産処分損	172	107
減損損失	90	44
その他の特別損失	-	6,919
税金等調整前当期純利益	8,086	1,975
法人税、住民税及び事業税	107	1,689
法人税等調整額	2,753	823
法人税等合計	2,860	865
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,109
少数株主利益	-	-
当期純利益	5,226	1,109

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,531
繰延ヘッジ損益	-	243
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	¹ 4,774
包括利益	-	² 3,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,665
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,089	12,089
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,089	12,089
資本剰余金		
前期末残高	4,811	4,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,811	4,811
利益剰余金		
前期末残高	110,825	114,943
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,109
当期純利益	5,226	1,109
自己株式の処分	0	337
当期変動額合計	4,117	337
当期末残高	114,943	114,605
自己株式		
前期末残高	3,992	4,159
当期変動額		
自己株式の取得	167	580
自己株式の処分	0	755
当期変動額合計	167	174
当期末残高	4,159	3,985
株主資本合計		
前期末残高	123,734	127,684
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,109
当期純利益	5,226	1,109
自己株式の取得	167	580
自己株式の処分	0	418
当期変動額合計	3,950	163
当期末残高	127,684	127,521

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,388	13,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,536	4,530
当期変動額合計	15,536	4,530
当期末残高	13,147	8,616
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	300	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	243
当期変動額合計	51	243
当期末残高	248	4
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,088	13,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,484	4,774
当期変動額合計	15,484	4,774
当期末残高	13,396	8,621
純資産合計		
前期末残高	121,645	141,081
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,109
当期純利益	5,226	1,109
自己株式の取得	167	580
自己株式の処分	0	418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,484	4,774
当期変動額合計	19,435	4,937
当期末残高	141,081	136,143

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,086	1,975
減価償却費	2,430	1,839
減損損失	90	44
持分法による投資損益（は益）	22	26
貸倒引当金の増減（）	105	3,917
偶発損失引当金の増減額（は減少）	52	222
役員賞与引当金の増減額（は減少）	28	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	675	925
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	145	25
睡眠預金払戻損失引当金の増減（）	71	1
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	377
資金運用収益	38,970	37,353
資金調達費用	4,902	3,172
有価証券関係損益（）	949	86
金銭の信託の運用損益（は運用益）	-	76
為替差損益（は益）	13	17
固定資産処分損益（は益）	34	155
貸出金の純増（）減	25,970	45,005
預金の純増減（）	102,526	72,524
譲渡性預金の純増減（）	18,738	3,860
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（）	12	4,212
預け金（日銀預け金を除く）の純増（）減	106	7
コールローン等の純増（）減	28,534	88,106
コールマネー等の純増減（）	11,000	5,000
外国為替（資産）の純増（）減	699	127
外国為替（負債）の純増減（）	2	5
資金運用による収入	38,911	37,392
資金調達による支出	4,890	4,339
その他	23,326	5,124
小計	42,057	122,054
法人税等の支払額	229	345
法人税等の還付額	2,331	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,159	121,834

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	213,995	256,203
有価証券の売却による収入	29,856	74,890
有価証券の償還による収入	140,329	110,279
金銭の信託の増加による支出	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	673	1,019
有形固定資産の売却による収入	149	241
無形固定資産の取得による支出	212	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,546	77,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	753	1,954
配当金の支払額	1,108	1,109
自己株式の取得による支出	167	580
自己株式の売却による収入	0	418
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,028	3,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,402	41,593
現金及び現金同等物の期首残高	31,714	29,311
現金及び現金同等物の期末残高	29,311	70,905

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 1社 会社名 いわぎんビジネスサービス株式会社	同 左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社 3社 会社名 いわぎんリース・データ株式会社 株式会社いわぎんディーシーカード 株式会社いわぎんクレジットサービス	持分法適用の関連会社 3社 会社名 いわぎんリース・データ株式会社 株式会社いわぎんディーシーカード 株式会社いわぎんクレジットサービス (会計方針の変更) 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は3月末日であります。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～30年 その他 3年～20年</p> <p>無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
		<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費(自己株式の処分に係る費用)は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを債権の発生当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>	<p>(11) 偶発損失引当金の計上基準 同左</p>
		<p>(12) 災害損失引当金の計上基準 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用および原状回復費用等に備えるため、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		(16) 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲は、連結貸借対照 表上の「現金預け金」のうち現金及 び日本銀行への預け金であります。
	(17)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び 地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっております。	(17)消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲は、連結貸借対照表上 の「現金預け金」のうち現金及び日本 銀行への預け金であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は39百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年 9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有価証券には、関連会社の株式339百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に15,000百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は7,769百万円、延滞債権額は29,389百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,257百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,252百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は45,669百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,305百万円であります。</p>	<p>1 有価証券には、関連会社の株式312百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に10,000百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,653百万円、延滞債権額は52,633百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は663百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,198百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,149百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,500百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">116,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">26,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー及び 売渡手形</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券75,916百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は132百万円、敷金は162百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、587,702百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが579,582百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 38,863百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,293百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円)</p> <p>12 社債には、劣後特約付社債10,000百万円が含まれております。</p> <p>13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,256百万円であります。</p>	有価証券	116,898百万円	その他資産	71百万円	預金	26,158百万円	コールマネー及び 売渡手形	10,000百万円	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">155,968百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">13,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー及び 売渡手形</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">4,200百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券80,190百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は126百万円、敷金は153百万円あります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、615,897百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが598,897百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 37,645百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,291百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円)</p> <p>12 社債には、劣後特約付社債10,000百万円が含まれております。</p> <p>13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,436百万円あります。</p>	有価証券	155,968百万円	その他資産	72百万円	預金	13,517百万円	コールマネー及び 売渡手形	5,000百万円	借入金	4,200百万円
有価証券	116,898百万円																		
その他資産	71百万円																		
預金	26,158百万円																		
コールマネー及び 売渡手形	10,000百万円																		
有価証券	155,968百万円																		
その他資産	72百万円																		
預金	13,517百万円																		
コールマネー及び 売渡手形	5,000百万円																		
借入金	4,200百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
1 「その他の経常費用」には、株式等売却損661百万円、債権売却損207百万円及び株式等償却73百万円を含んでおります。					1 「その他の経常費用」には、株式等償却661百万円、株式等売却損156百万円、信託受益権の売却損600百万円及び信託受益権の償却316百万円を含んでおります。				
2 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産11か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90百万円を「減損損失」として特別損失に計上していません。					2 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産 9 か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額44百万円を「減損損失」として特別損失に計上していません。				
区分	地域	主な用途	種類	減損損失	区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼動資産	岩手県内	営業店舗 5 か所	土地及び建物 (うち土地 57百万円) (うち建物 8百万円)	65百万円	稼動資産	岩手県内	営業店舗 2 か所	土地及び建物 (うち土地 1百万円) (うち建物 0百万円)	2百万円
遊休資産	岩手県内	遊休土地 5 か所	土地	21百万円	遊休資産	岩手県内	遊休土地 6 か所	土地	27百万円
遊休資産	青森県内	遊休土地 1 か所	土地	3百万円	遊休資産	青森県内	遊休土地 1 か所	土地	14百万円
合計				90百万円 (うち土地 82百万円) (うち建物 8百万円)	合計				44百万円 (うち土地 43百万円) (うち建物 0百万円)
<p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省 平成14年 7月 3日改正）に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定してあります。</p>					<p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省 平成14年 7月 3日改正）に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定してあります。</p>				
3 「その他の特別損失」には、東日本大震災による与信費用6,075百万円及び震災関連のその他費用807百万円を含んでおります。					3 「その他の特別損失」には、東日本大震災による与信費用6,075百万円及び震災関連のその他費用807百万円を含んでおります。				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	15,534百万円
繰延ヘッジ損益	51百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2百万円
計	15,484百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	20,710百万円
計	20,710百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	19,097			19,097	
合計	19,097			19,097	
自己株式					
普通株式	631	32	0	664	(注) 1、2
合計	631	32	0	664	

(注) 1 普通株式の自己株式の増加32千株のうち30千株は、定款の定めによる取締役会決議により買い受けしたこ

とによる増加であり、2千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月21日 定時株主総会	普通株式	554	30	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	554	30	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	553	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	19,097			19,097	
合計	19,097			19,097	
自己株式					
普通株式	664	152	120	696	(注) 1、2
合計	664	152	120	696	

(注) 1 普通株式の自己株式の増加152千株のうち150千株は、定款の定めによる取締役会決議により買い受けした

ことによる増加であり、2千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少120千株のうち120千株は、自己株式の処分による減少であり、0千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	553	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	556	30	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	552	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成22年3月31日現在	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成23年3月31日現在
現金預け金勘定 29,838 普通預け金 428 その他 98 現金及び現金同等物 29,311	現金預け金勘定 71,425 普通預け金 424 その他 95 現金及び現金同等物 70,905

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 392百万円 無形固定資産 65百万円 合計 458百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 296百万円 無形固定資産 57百万円 合計 353百万円 年度末残高相当額 有形固定資産 96百万円 無形固定資産 8百万円 合計 104百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 1年内 56百万円 1年超 53百万円 合計 109百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 85百万円 減価償却費相当額 78百万円 支払利息相当額 6百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 392百万円 無形固定資産 65百万円 合計 458百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 344百万円 無形固定資産 63百万円 合計 408百万円 年度末残高相当額 有形固定資産 48百万円 無形固定資産 1百万円 合計 50百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 1年内 31百万円 1年超 22百万円 合計 53百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59百万円 減価償却費相当額 54百万円 支払利息相当額 3百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table data-bbox="159 336 638 448"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table data-bbox="159 492 638 604"> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	5百万円	合計	7百万円	1年内	11百万円	1年超	303百万円	合計	315百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table data-bbox="798 336 1276 448"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table data-bbox="798 492 1276 604"> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	1年内	13百万円	1年超	338百万円	合計	351百万円
1年内	2百万円																								
1年超	5百万円																								
合計	7百万円																								
1年内	11百万円																								
1年超	303百万円																								
合計	315百万円																								
1年内	2百万円																								
1年超	3百万円																								
合計	5百万円																								
1年内	13百万円																								
1年超	338百万円																								
合計	351百万円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等、主として銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループが主たる事業とする銀行業務においては、預金やコールマネー等による資金調達を行う一方で、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。よって、当行グループの金融資産及び金融負債は金利変動の影響を受けやすいことから、金融市場環境の変化によって損失を被る市場リスク(金利リスクや価格変動リスク等)を有しているほか、資金繰りに困難が生じる等のリスクも有しております。

このため、資産・負債の状況と金融市場等の動向を踏まえ、資金繰りや投資方針に合わせて、収益とリスクのバランスを適切にコントロールするための「資産・負債の総合管理(ALM)」を行っており、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の企業及び個人に対する貸出金や投資有価証券であります。

貸出金は、信用供与先の債務不履行による貸倒発生等の信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における業種別の貸出金構成比では、個人が最も多く、次いで製造業、地方公共団体、卸・小売業などとなっております。概ね各業種に分散されております。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的、満期保有目的及び事業推進目的で保有しているほか、商品有価証券は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。

預金や社債、コールマネー等の負債は、資産との金利または期間のミスマッチによる金利の変動リスクを有しております。また、予期せぬ資金の流出等により資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスクを有しているほか、市場全体の信用収縮等の混乱により、必要な資金が調達できなくなったり、当行グループの信用力によっては通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクを有しております。

デリバティブ取引には、ALMの一環として行っている金利スワップ取引があります。当行グループでは、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金ならびに債券に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金ならびに債券に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利の変動リスクに晒されております。

なお、連結子会社では、預金および譲渡性預金を除き、有価証券等の金融資産は保有していないほか、借入金等もございません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、融資事務及び信用リスク管理に関する内部規程に従い、貸出金等について個別案件ごとの与信審査、融資条件の決定、また信用供与先ごとに内部格付、与信限度額、問題債権への対応などの与信管理体制を整備し運用しております。

これらの与信管理は、各営業部店のほか審査部、融資管理部により行われ、定期的に取り締役会へ付議・報告を行っております。また、行内格付や貸出金ポートフォリオのモニタリングを行い、信用リスク

定量化結果とともに四半期毎に信用リスク委員会へ報告しております。さらに、与信管理の状況については、行内の監査部門による厳正なチェック体制を構築しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当行グループではALMによって金利の変動リスクを管理しており、資金運用会議や金利検討部会における協議を踏まえ、ALM委員会において、その実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。具体的には、ギャップ分析や金利感応度分析を基本とし、BPV（ベース・ポイント・バリュー）、VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いてモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。なお、ALMの一環として、金利リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

() 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を利用しております。

() 価格変動リスクの管理

有価証券投資に係る価格変動リスクについては、市場関連リスク管理規程に基づき、一定の保有期間と信頼区間に基づくVaRを日次で計測し、そのリスク量が自己資本の一定額に収まっているかを把握し管理しております。また、半期毎に総合損益ベースならびに実現損益ベースの損失限度額と投資限度額を定めており、日次でそれぞれの計測を行い管理しております。これらの情報はリスク管理部を通じて、経営者に対し日次で報告しております。

市場金融部における有価証券投資については、資金証券業務運用基準ならびに投資基本方針に定める投資対象ならびに投資ガイドラインに基づき行われており、投資後の継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、市場環境や投資状況については、リスク管理部を通じて、経営者に対し定期的に報告しております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ取引取扱規程ならびに資金証券業務運用基準において、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理について担当する部門と役割を明確に定め、内部牽制を確立のうえ実施しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループにおける流動性リスク管理は、資金繰りリスク管理規程において定量的な基準に基づき判定される状況別の管理手続きを定めており、適切に全体の資金繰り管理を行っております。また、半期毎に支払準備額の下限値を定め、日次でモニタリングを行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定

された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	29,838	29,838	-
(2) コールローン及び買入手形	88,326	88,326	-
(3) 買入金銭債権	18,320	17,820	500
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	53,581	53,766	184
その他有価証券	884,585	884,585	-
(5) 貸出金	1,428,560		
貸倒引当金(* 1)	15,410		
	1,413,149	1,421,324	8,175
資産計	2,487,801	2,495,661	7,859
(1) 預金	2,246,472	2,248,638	2,165
(2) 譲渡性預金	64,464	64,473	8
(3) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	-
(4) 社債	20,000	20,226	226
(5) 新株予約権付社債	13,670	12,200	1,469
負債計	2,354,606	2,355,538	931
デリバティブ取引(* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(189)	(189)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	705	1,408	702
デリバティブ取引計	516	1,219	702

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引および特例処理を適用しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、発行期間が1年未満の信託受益権ならびにクレジット買入金銭債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入金銭債権のうち発行期間が1年以上のものについては、業者による評価とし、証券会社、銀行等の店頭において成立する価格（気配値を含む）を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。私募債は、割引現在価値とし、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合などに想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債、及び (5) 新株予約権付社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約取引）、クレジット・デフォルト・スワップであり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,246
組合出資金等(*3)	76
合計	1,323

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。なお、関連会社株式については、この金額に含めておりません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について11百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金等については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることなどから時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールローン及び買入手形	88,326	-	-	-	-	-
買入金銭債権	1,823	956	4,030	1,376	-	10,134
有価証券						
満期保有目的の債券	9,041	34,952	4,878	1,740	-	2,968
うち国債	3,996	25,996	2,998	-	-	1,968
地方債	-	998	-	-	-	-
社債	5,044	7,956	1,880	1,740	-	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの	88,838	244,295	240,742	60,818	131,576	57,363
うち国債	29,553	48,456	61,517	28,656	56,155	34,308
地方債	16,607	65,367	66,504	4,046	22,791	15,685
社債	30,708	93,493	99,266	25,723	45,920	1,667
貸出金(*)	258,598	283,514	268,214	112,574	120,258	194,657
合計	446,626	563,717	517,864	176,508	251,834	265,122

（*）貸出金のうち、期間の定めのない当座貸越及び未収収益不計上貸出は含めておりません。

（注4）社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,055,663	176,300	13,872	388	249	-
譲渡性預金	64,134	330	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	10,000	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	10,000	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	13,670	-
合計	2,129,797	186,630	13,872	10,388	13,919	-

（*）預金のうち、要求払預金及び期日経過の定期性預金については、「1年以内」に含めております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等、主として銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループが主たる事業とする銀行業務においては、預金やコールマネー等による資金調達を行う一方で、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。よって、当行グループの金融資産及び金融負債は金利変動の影響を受けやすいことから、金融市場環境の変化によって損失を被る市場リスク（金利リスクや価格変動リスク等）を有しているほか、資金繰りに困難が生じる等のリスクも有しております。

このため、資産・負債の状況と金融市場等の動向を踏まえ、資金繰りや投資方針に合わせて、収益とリスクのバランスを適切にコントロールするための「資産・負債の総合管理（ALM）」を行っており、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の企業及び個人に対する貸出金や投資有価証券であります。

貸出金は、信用供与先の債務不履行による貸倒発生等の信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における業種別の貸出金構成比では、個人が最も多く、次いで地方公共団体、製造業、卸・小売業などになっており、概ね各業種に分散されております。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的、満期保有目的及び事業推進目的で保有しているほか、商品有価証券は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。

預金や社債、コールマネー等の負債は、資産との金利または期間のミスマッチによる金利の変動リスクを有しております。また、予期せぬ資金の流出等により資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスクを有しているほか、市場全体の信用収縮等の混乱により、必要な資金が調達できなくなったり、当行グループの信用力によっては通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクを有しております。

デリバティブ取引には、ALMの一環として行っている金利スワップ取引があります。当行グループでは、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金ならびに債券に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金ならびに債券に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利の変動リスクに晒されております。

なお、連結子会社では、預金及び譲渡性預金を除き、有価証券等の金融資産は保有していないほか、借入金等もございません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、融資事務及び信用リスク管理に関する内部規程に従い、貸出金等について個別案件ごとの与信審査、融資条件の決定、また信用供与先ごとに内部格付、与信限度額、問題債権への対応などの与信管理体制を整備し運用しております。

これらの与信管理は、各営業部店のほか審査部、融資管理部により行われ、定期的に取締役会へ付議・報告を行っております。また、行内格付や貸出金ポートフォリオのモニタリングを行い、信用リスク定量化結果とともに四半期毎に信用リスク委員会へ報告しております。さらに、与信管理の状況につい

ては、行内の監査部門による厳正なチェック体制を構築しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当行グループではA L Mによって金利の変動リスクを管理しており、資金運用会議や金利検討部会における協議を踏まえ、A L M委員会において、その実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。具体的には、ギャップ分析や金利感応度分析を基本とし、B P V（ベース・ポイント・バリュー）、V a R（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いてモニタリングを行い、月次ベースでA L M委員会に報告しております。なお、A L Mの一環として、金利リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

() 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を利用しております。

() 価格変動リスクの管理

有価証券投資に係る価格変動リスクについては、市場関連リスク管理規程に基づき、一定の保有期間と信頼区間に基づくV a Rを日次で計測し、そのリスク量が自己資本の一定額に収まっているかを把握し管理しております。また、半期毎に総合損益ベースならびに実現損益ベースの損失限度額と投資限度額を定めており、日次でそれぞれの計測を行い管理しております。これらの情報はリスク管理部を通じて、経営者に対し日次で報告しております。

市場金融部における有価証券投資については、資金証券業務運用基準ならびに投資基本方針に定める投資対象ならびに投資ガイドラインに基づき行われており、投資後の継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、市場環境や投資状況については、リスク管理部を通じて、経営者に対し定期的に報告しております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ取引取扱規程ならびに資金証券業務運用基準において、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理について担当する部門と役割を明確に定め、内部牽制を確立のうえ実施しております。

() 市場リスクに係る定量的情報

(ア) 市場運用部門の金融商品

当行グループでは、債券、株式等の保有する有価証券V a R算定にあたり、分散・共分散法を採用しております。算定にあたってのパラメータは、次のとおりです。

	保有期間	信頼区間	観測期間
債券（投資勘定）	3カ月	99%	1年
純投資株式	3カ月	99%	1年
政策投資株式	6カ月	99%	1年
投資信託	3カ月	99%	1年

平成23年3月31日現在で、当行の市場運用部門における市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で16,852百万円です。

なお、当行グループでは、モデルが算出するV a Rと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。平成22年度に関して保有期間1日V a Rを用いて実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを補足しているものと考えております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率下での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

(イ) 預金、貸出金等の金融商品

当行では、預金、貸出金等のV a R算定にあたり、分散・共分散法（保有期間6カ月、信頼区間

99%、観測期間1年)を採用しております。

平成23年3月31日現在で、当行グループの預金、貸出金等の金利リスク量(損失額の推計値)は、全体で7,622百万円です。

算定にあたっては、対象の金融資産と金融負債を金利満期日に応じて適切な期間に割り振ったキャッシュ・フローと、期間毎の金利変動幅を用いております。ただし、VaRは、過去の金利変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率下での金利リスク量を計測しており、合理的な想定幅を超える変動が生じた場合には算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループにおける流動性リスク管理は、資金繰りリスク管理規程において定量的な基準に基づき判定される状況別の管理手続きを定めており、適切に全体の資金繰り管理を行っております。また、半期毎に支払準備額の下限値を定め、日次でモニタリングを行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定

された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていないほか、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	71,425	71,425	-
(2) コールローン及び買入手形	5,117	5,117	-
(3) 買入金銭債権	12,510	12,406	104
(4) 金銭の信託	4,922	4,922	-
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	44,054	44,162	108
その他有価証券	957,993	957,993	-
(6) 貸出金	1,473,566		
貸倒引当金（*1）	19,244		
	1,454,321	1,463,302	8,980
資産計	2,550,345	2,559,330	8,984
(1) 預金	2,318,996	2,320,177	1,180
(2) 譲渡性預金	68,325	68,329	3
(3) コールマネー及び売渡手形	5,000	5,000	-
(4) 社債	20,000	20,100	100
(5) 新株予約権付社債	11,700	11,495	204
負債計	2,424,022	2,425,102	1,079
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(127)	(127)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	765	1,080	315
デリバティブ取引計	637	953	315

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引および特例処理を適用しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、発行期間が1年未満の信託受益権ならびにクレジット買入金銭債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入金銭債権のうち発行期間が1年以上のものについては、業者による評価とし、証券会社、銀行等の店頭において成立する価格（気配値を含む）を時価としております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。私募債は、割引現在価値とし、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合などに想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債、及び (5) 新株予約権付社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約取引）、クレジット・デフォルト・スワップであり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,487
組合出資金等(*3)	185
合 計	1,672

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について31百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることなどから時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールローン及び買入手形	5,117	-	-	-	-	-
買入金銭債権	457	1,268	2,348	-	-	8,435
有価証券						
満期保有目的の債券	25,255	12,958	2,230	640	-	2,970
うち国債	18,001	10,989	-	-	-	1,970
地方債	999	-	-	-	-	-
社債	6,254	1,968	2,230	640	-	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの	107,948	251,238	174,346	55,676	267,610	53,448
うち国債	22,903	57,346	50,161	17,308	139,619	30,156
地方債	29,341	47,288	61,352	9,162	51,066	14,156
社債	34,727	118,557	43,097	25,472	70,751	3,288
貸出金(*)	272,319	314,475	255,235	110,293	120,376	194,091
合 計	411,099	579,941	434,160	166,610	387,987	258,945

(*) 貸出金のうち、期間の定めのない当座貸越及び未収収益不計上貸出は含めておりません。

（注4）社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,135,365	174,440	8,532	425	232	-
譲渡性預金	67,436	888	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	5,000	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	10,000	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	11,700	-	-
合 計	2,217,802	175,329	8,532	22,125	232	-

(*) 預金のうち、要求払預金及び期日経過の定期性預金については、「1年以内」に含めております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	-

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	34,960	35,644	683
	地方債	998	1,013	14
	社債	6,468	6,636	167
	その他	7,325	7,426	101
	小計	49,753	50,721	967
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	11,153	10,471	681
	その他	10,671	10,070	601
	小計	21,824	20,541	1,283
合計		71,577	71,262	315

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	31,322	16,690	14,632
	債券	644,705	631,652	13,053
	国債	193,796	189,625	4,171
	地方債	184,136	180,863	3,273
	社債	266,771	261,163	5,608
	その他	26,992	26,707	284
	小計	703,020	675,050	27,970
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	6,894	8,533	1,638
	債券	101,722	102,911	1,188
	国債	64,849	65,655	805
	地方債	6,865	6,894	28
	社債	30,007	30,361	354
	その他	72,946	76,525	3,578
	小計	181,564	187,969	6,405
合計		884,585	863,020	21,564

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
株式	1,246
その他	76
合計	1,323

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,770	2,852	661
債券	14,608	44	1,253
国債	2,002	11	-
地方債	7,827	21	-
社債	4,778	11	1,253
その他	9,617	947	1,081
合計	28,996	3,844	2,996

5 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、400百万円（うち、株式69百万円、及びその他のうち外国証券330百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、（1）個々の銘柄の有価証券の連結会計年度末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、（2）個々の銘柄の有価証券の連結会計年度末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合があります。

（1）株式

時価が連結会計年度末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合

株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合

連結会計年度末日時点において、「資金証券業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

（2）投資信託

時価が連結会計年度末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合

連結会計年度末日時点において、「資金証券業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

（3）債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付けが2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用リスクの著しい低下があったと判断される場合

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	0

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	30,961	31,352	390
	地方債	999	1,002	2
	社債	5,858	6,027	168
	その他	7,494	7,658	164
	小計	45,314	46,040	726
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	6,234	5,780	453
	その他	4,558	4,289	268
	小計	10,792	10,070	722
合計		56,107	56,110	3

3 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	19,705	11,096	8,608
	債券	669,137	654,841	14,295
	国債	237,606	232,594	5,011
	地方債	172,787	168,944	3,842
	社債	258,743	253,302	5,441
	その他	36,777	36,444	332
	小計	725,619	702,382	23,237
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	9,783	12,205	2,421
	債券	156,621	158,355	1,733
	国債	79,890	80,718	827
	地方債	39,579	40,038	458
	社債	37,151	37,598	447
	その他	65,968	70,576	4,607
	小計	232,373	241,136	8,762
合計		957,993	943,519	14,474

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,000	400	600
合計	1,000	400	600

(売却の理由) 債券の発行者の信用状態の著しい悪化

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,731	1,419	156
債券	64,084	865	749
国債	31,359	202	229
地方債	17,457	457	-
社債	15,267	206	520
その他	7,074	21	532
合計	74,890	2,306	1,438

6 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券150百万円の保有目的を発行体の信用状態が著しく悪化したとの理由により変更し、その他有価証券に区分しております。

7 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,010百万円(うち、株式629百万円、社債64百万円、及びその他のうち信託受益権316百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の連結会計年度末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の連結会計年度末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合があります。

(1) 株式

時価が連結会計年度末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合

株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合

連結会計年度末日時点において、「資金証券業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2) 投資信託

時価が連結会計年度末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合

連結会計年度末日時点において、「資金証券業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3) 債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付けが2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	4,922	

2 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	21,610
その他有価証券	21,610
()繰延税金負債	8,465
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,145
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	13,147

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	14,474
その他有価証券	14,474
(+)繰延税金資産	55
()繰延税金負債	5,803
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,614
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	8,616

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 金利オプション				
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 受取変動・支払固定 金利オプション	5,102	4,962	143	143
	合計			143	143

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ 売建 クレジット・デフォルト・オプション	2,000	2,000	46	46
	合計			46	46

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 クレジット・デフォルト・スワップ「売建」は信用リスクの引受取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション	その他有価証券 (債券)	36,024	36,024	415
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	11,541	7,247	702
	合計				1,117

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨預金	45,000		265
	為替予約	外国為替	643		25
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ 為替予約				
	合計				290

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	金利オプション				
店頭	金利先渡契約				
	金利スワップ 受取変動・支払固定	4,962	4,962	123	123
	金利オプション				
	合計			123	123

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ 売建 クレジット・デフォルト・オプション	2,000		3	3
	合計			3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 クレジット・デフォルト・スワップ「売建」は信用リスクの引受取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション	その他有価証券 (債券)	34,090	34,090	8
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	8,255	3,147	315
	合計				323

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨預金	82,000		736
	為替予約	外国為替	785		20
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ 為替予約				
	合計				756

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（平成17年9月1日に厚生年金基金制度から移行）及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	24,229	24,307
年金資産 (B)	<u>11,409</u>	<u>10,663</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	12,819	13,643
未認識数理計算上の差異 (D)	<u>5,450</u>	<u>5,349</u>
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	7,368	8,294
前払年金費用 (F)	—	—
退職給付引当金 (G) = (E) - (F)	<u>7,368</u>	<u>8,294</u>

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	619	609
利息費用	361	363
期待運用収益	314	342
数理計算上の差異の費用処理額	<u>1,088</u>	<u>997</u>
退職給付費用	<u>1,754</u>	<u>1,627</u>

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	その発生年度に全額損益処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,606百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,960</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,517</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,068</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,465</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,888百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	4,606百万円	退職給付引当金	2,960	減価償却費	1,638	有価証券	1,267	繰越欠損金	790	その他	1,253	繰延税金資産小計	12,517	評価性引当額	1,449	繰延税金資産合計	11,068	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,465	固定資産圧縮積立金	547	その他	167	繰延税金負債合計	9,179	繰延税金資産の純額	1,888百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,004百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,333</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,604</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,424</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,856</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,803</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,481百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	6,004百万円	退職給付引当金	3,333	減価償却費	1,596	有価証券	885	その他	1,604	繰延税金資産小計	13,424	評価性引当額	1,568	繰延税金資産合計	11,856	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,803	固定資産圧縮積立金	567	その他	3	繰延税金負債合計	6,374	繰延税金資産の純額	5,481百万円
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	4,606百万円																																																														
退職給付引当金	2,960																																																														
減価償却費	1,638																																																														
有価証券	1,267																																																														
繰越欠損金	790																																																														
その他	1,253																																																														
繰延税金資産小計	12,517																																																														
評価性引当額	1,449																																																														
繰延税金資産合計	11,068																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	8,465																																																														
固定資産圧縮積立金	547																																																														
その他	167																																																														
繰延税金負債合計	9,179																																																														
繰延税金資産の純額	1,888百万円																																																														
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	6,004百万円																																																														
退職給付引当金	3,333																																																														
減価償却費	1,596																																																														
有価証券	885																																																														
その他	1,604																																																														
繰延税金資産小計	13,424																																																														
評価性引当額	1,568																																																														
繰延税金資産合計	11,856																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	5,803																																																														
固定資産圧縮積立金	567																																																														
その他	3																																																														
繰延税金負債合計	6,374																																																														
繰延税金資産の純額	5,481百万円																																																														
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	住民税均等割額等	0.6	評価性引当額	4.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.1	住民税均等割額	2.3	評価性引当額	6.0	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																														
法定実効税率	40.2%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																														
住民税均等割額等	0.6																																																														
評価性引当額	4.0																																																														
その他	0.7																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%																																																														
法定実効税率	40.2%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.1																																																														
住民税均等割額	2.3																																																														
評価性引当額	6.0																																																														
その他	2.0																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 賃貸借店舗の原状回復義務に関する資産除去債務の未計上について

当行グループでは、賃貸借店舗等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産は継続して営業することを前提としており、使用期間が明確ではありません。従いまして、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で銀行の従属業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	24,221	15,107	7,505	46,834

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	7,653.40	7,398.40
1株当たり当期純利益金額	円	283.03	60.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	258.08	54.91

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	141,081	136,143
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	141,081	136,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	18,433	18,401

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	5,226	1,109
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,226	1,109
普通株式の期中平均株式数	千株	18,464	18,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	33	9
うち転換社債型新株予約権付社債償還益(税額相当額控除後)	百万円	33	9
普通株式増加数	千株	1,653	1,578
うち転換社債型新株予約権付社債	千株	1,653	1,578

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

債権取立不能のおそれについて

当行の取引先である株式会社尾坪商店が、平成22年5月27日付で盛岡地方裁判所一関支部に民事再生手続開始の申立てを行い、同日受理されました。当行の同社に対する与信総額は1,568百万円であり、担保等により保全されていない部分1,071百万円につきましては、翌連結会計年度において引当処理を行う予定であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成18年12月8日	10,000	10,000	年1.57	なし	平成23年12月8日
	第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成18年12月8日	10,000	10,000	平成23年12月8日まで:年1.78 以後5年間:6ヶ月LIBOR+1.89	なし	平成28年12月8日(期限前償還条項付)
	2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成19年8月13日	13,670	11,700	平成24年8月13日まで:無利息 以後5年間:6ヶ月LIBOR+0.50	なし	平成29年8月13日(期限前償還条項付)
合計			33,670	31,700			

(注) 1. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
金額(百万円)	10,000				

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	8,362.8
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100%
新株予約権の行使期間	平成19年8月27日~平成29年7月30日

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	266	4,478	0.09	
再割引手形				
借入金	266	4,478	0.09	平成24年7月 ～平成32年9月
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				

(注)借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金(百万円)	49	54	52	52	21

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債および純資産の合計額の100分の1に満たないため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
経常収益(百万円)	11,384	12,720	11,320	11,408
税金等調整前四半期純利益金額(は税金等調整前四半期純損失金額) (百万円)	1,013	3,156	2,895	5,089
四半期純利益金額(は四半期純損失金額) (百万円)	521	2,056	1,766	3,235
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額) (円)	28.27	111.56	95.40	175.84

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,838	71,425
現金	24,555	43,550
預け金	5,283	27,874
コールローン	88,326	5,117
買入金銭債権	18,320	12,510
商品有価証券	-	5
商品地方債	-	5
金銭の信託	-	4,922
有価証券	8 939,503	8 1,003,422
国債	2 293,607	2 348,458
地方債	192,001	213,366
社債	13 314,401	13 307,987
株式	1 39,477	1 30,677
その他の証券	100,015	102,931
貸出金	3, 4, 5, 6, 9 1,428,560	3, 4, 5, 6, 9 1,473,566
割引手形	7 6,305	7 5,500
手形貸付	123,164	121,426
証書貸付	1,119,572	1,147,245
当座貸越	179,517	199,393
外国為替	2,259	2,131
外国他店預け	2,259	2,131
買入外国為替	-	7 0
その他資産	8 8,534	8 7,932
前払費用	16	24
未収収益	4,111	3,947
金融派生商品	706	884
その他の資産	8 3,700	8 3,076
有形固定資産	10, 11 17,433	10, 11 16,640
建物	6,106	5,631
土地	8,863	8,769
建設仮勘定	22	128
その他の有形固定資産	2,440	2,110
無形固定資産	1,227	994
ソフトウェア	1,183	950
その他の無形固定資産	44	44
繰延税金資産	1,875	5,468
支払承諾見返	7,767	7,604
貸倒引当金	15,512	19,429
資産の部合計	2,528,134	2,592,310

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	8 2,246,540	8 2,319,064
当座預金	28,449	49,124
普通預金	929,522	981,635
貯蓄預金	55,905	55,019
通知預金	2,934	1,599
定期預金	1,117,773	1,125,980
定期積金	26,607	22,514
その他の預金	85,347	83,192
譲渡性預金	64,614	68,475
コールマネー	8 10,000	8 5,000
借入金	266	8 4,478
借入金	266	4,478
外国為替	6	0
売渡外国為替	6	-
未払外国為替	-	0
社債	12 20,000	12 20,000
新株予約権付社債	13,670	11,700
その他負債	16,671	10,754
未払法人税等	116	1,560
未払費用	5,454	4,299
前受収益	867	761
給付補てん備金	89	54
金融派生商品	143	247
資産除去債務	-	36
その他の負債	10,000	3,794
役員賞与引当金	28	28
退職給付引当金	7,343	8,270
役員退職慰労引当金	332	357
睡眠預金払戻損失引当金	185	184
偶発損失引当金	130	352
災害損失引当金	-	377
支払承諾	7,767	7,604
負債の部合計	2,387,557	2,456,647

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	50,801	46,827
資金運用収益	38,970	37,354
貸出金利息	25,650	24,221
有価証券利息配当金	12,913	12,801
コールローン利息	143	119
預け金利息	9	10
その他の受入利息	253	201
役務取引等収益	6,072	5,950
受入為替手数料	2,536	2,426
その他の役務収益	3,536	3,523
その他業務収益	1,922	1,206
外国為替売買益	104	115
商品有価証券売却益	2	2
国債等債券売却益	956	887
国債等債券償還益	249	-
金融派生商品収益	552	185
その他の業務収益	56	15
その他経常収益	3,835	2,315
株式等売却益	2,887	1,419
金銭の信託運用益	-	0
その他の経常収益	948	896
経常費用	42,576	37,943
資金調達費用	4,902	3,172
預金利息	4,189	2,517
譲渡性預金利息	161	80
コールマネー利息	10	15
債券貸借取引支払利息	-	0
借入金利息	2	0
社債利息	335	335
金利スワップ支払利息	203	222
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,313	2,339
支払為替手数料	419	399
その他の役務費用	1,893	1,939
その他業務費用	2,662	1,346
国債等債券売却損	2,335	1,282
国債等債券償却	326	64
その他の業務費用	0	0
営業経費	27,934	27,352
その他経常費用	4,763	3,732
貸倒引当金繰入額	3,062	1,314
貸出金償却	0	1
株式等売却損	661	156
株式等償却	73	661
金銭の信託運用損	-	76
債権売却損	207	45
その他の経常費用	756	1,476

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常利益	8,225	8,883
特別利益	138	183
固定資産処分益	138	183
償却債権取立益	0	0
特別損失	262	7,071
固定資産処分損	172	107
減損損失	2 90	2 44
その他の特別損失	-	3 6,919
税引前当期純利益	8,100	1,996
法人税、住民税及び事業税	105	1,687
法人税等調整額	2,755	823
法人税等合計	2,860	863
当期純利益	5,239	1,132

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,089	12,089
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,089	12,089
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,811	4,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,811	4,811
資本剰余金合計		
前期末残高	4,811	4,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,811	4,811
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,278	7,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,278	7,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	803	813
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	43	70
固定資産圧縮積立金の取崩	33	39
当期変動額合計	9	30
当期末残高	813	844
別途積立金		
前期末残高	104,480	99,080
当期変動額		
別途積立金の積立	-	3,700
別途積立金の取崩	5,400	-
当期変動額合計	5,400	3,700
当期末残高	99,080	102,780

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,256	7,265
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,109
固定資産圧縮積立金の積立	43	70
固定資産圧縮積立金の取崩	33	39
別途積立金の積立	-	3,700
別途積立金の取崩	5,400	-
当期純利益	5,239	1,132
自己株式の処分	0	337
当期変動額合計	9,521	4,044
当期末残高	7,265	3,221
利益剰余金合計		
前期末残高	110,305	114,437
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,109
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	5,239	1,132
自己株式の処分	0	337
当期変動額合計	4,131	314
当期末残高	114,437	114,123
自己株式		
前期末残高	3,987	4,155
当期変動額		
自己株式の取得	167	580
自己株式の処分	0	755
当期変動額合計	167	174
当期末残高	4,155	3,980

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	123,219	127,183
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,109
当期純利益	5,239	1,132
自己株式の取得	167	580
自己株式の処分	0	418
当期変動額合計	3,964	139
当期末残高	127,183	127,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,389	13,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,534	4,531
当期変動額合計	15,534	4,531
当期末残高	13,145	8,614
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	300	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	243
当期変動額合計	51	243
当期末残高	248	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,088	13,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,482	4,774
当期変動額合計	15,482	4,774
当期末残高	13,393	8,618
純資産合計		
前期末残高	121,130	140,577
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,109
当期純利益	5,239	1,132
自己株式の取得	167	580
自己株式の処分	0	418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,482	4,774
当期変動額合計	19,447	4,914
当期末残高	140,577	135,662

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、其他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2)	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、其他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～30年 その他 3年～20年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
5 繰延資産の処理方法		株式交付費(自己株式の処分に係る費用)は、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 同 左</p>
	<p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 偶発損失引当金 同 左</p>
	<p>(7) 災害損失引当金</p>	<p>(7) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用および原状回復費用等に備えるため、当事業年度末以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ハ) 一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p> <p>(ハ) 同 左</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は 2 百万円、税引前当期純利益は39百万円それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社の株式総額 13百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に15,000百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は7,769百万円、延滞債権額は29,389百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,257百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,252百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は45,669百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,305百万円あります。</p>	<p>1 関係会社の株式総額 13百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に10,000百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,653百万円、延滞債権額は52,633百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は663百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,198百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,149百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,500百万円あります。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">116,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">26,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券75,916百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は132百万円及び敷金は162百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、587,702百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが579,582百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,863百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">1,293百万円 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>12 社債には、劣後特約付社債10,000百万円が含まれております。</p> <p>13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,256百万円であります。</p>	有価証券	116,898百万円	その他資産	71百万円	預金	26,158百万円	コールマネー	10,000百万円	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">155,968百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">13,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">4,200百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券80,190百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は126百万円及び敷金は153百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、615,897百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが598,897百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">37,645百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">1,291百万円 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>12 社債には、劣後特約付社債10,000百万円が含まれております。</p> <p>13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,436百万円あります。</p>	有価証券	155,968百万円	その他資産	72百万円	預金	13,517百万円	コールマネー	5,000百万円	借入金	4,200百万円
有価証券	116,898百万円																		
その他資産	71百万円																		
預金	26,158百万円																		
コールマネー	10,000百万円																		
有価証券	155,968百万円																		
その他資産	72百万円																		
預金	13,517百万円																		
コールマネー	5,000百万円																		
借入金	4,200百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
2 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産11か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90百万円を「減損損失」として特別損失に計上していません。					1 「その他の経常費用」には、信託受益権の売却損600百万円及び信託受益権の償却316百万円を含んでおります。 2 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産 9 か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額44百万円を「減損損失」として特別損失に計上していません。				
区分	地域	主な用途	種類	減損損失	区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働 資産	岩手 県内	営業店舗 5 か所	土地及び 建物 (うち土地 57百万円) (うち建物 8百万円)	65百万円	稼働 資産	岩手 県内	営業店舗 2 か所	土地及び 建物 (うち土地 1百万円) (うち建物 0百万円)	2百万円
遊休 資産	岩手 県内	遊休土地 5 か所	土地	21百万円	遊休 資産	岩手 県内	遊休土地 6 か所	土地	27百万円
遊休 資産	青森 県内	遊休土地 1 か所	土地	3百万円	遊休 資産	青森 県内	遊休土地 1 か所	土地	14百万円
合計				90百万円 (うち土地 82百万円) (うち建物 8百万円)	合計				44百万円 (うち土地 43百万円) (うち建物 0百万円)
<p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省 平成14年 7月 3日改正）に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>					<p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省 平成14年 7月 3日改正）に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>3 「その他の特別損失」には、東日本大震災による与信費用6,075百万円及び震災関連のその他費用807百万円を含んでおります。</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	629	32	0	661	(注)1、2
合計	629	32	0	661	

(注)1 普通株式の自己株式の増加32千株のうち30千株は、定款の定めによる取締役会決議により買い受けしたことによる増加であり、2千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	661	152	120	693	(注)1、2
合計	661	152	120	693	

(注)1 普通株式の自己株式の増加152千株のうち150千株は、定款の定めによる取締役会決議により買い受けしたことによる増加であり、2千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少120千株のうち120千株は、自己株式の処分による減少であり、0千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	392百万円	無形固定資産	65百万円	合計	458百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	296百万円	無形固定資産	57百万円	合計	353百万円	期末残高相当額		有形固定資産	96百万円	無形固定資産	8百万円	合計	104百万円	1年内	56百万円	1年超	53百万円	合計	109百万円	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	78百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	392百万円	無形固定資産	65百万円	合計	458百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	344百万円	無形固定資産	63百万円	合計	408百万円	期末残高相当額		有形固定資産	48百万円	無形固定資産	1百万円	合計	50百万円	1年内	31百万円	1年超	22百万円	合計	53百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	54百万円	支払利息相当額	3百万円
取得価額相当額																																																																									
有形固定資産	392百万円																																																																								
無形固定資産	65百万円																																																																								
合計	458百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
有形固定資産	296百万円																																																																								
無形固定資産	57百万円																																																																								
合計	353百万円																																																																								
期末残高相当額																																																																									
有形固定資産	96百万円																																																																								
無形固定資産	8百万円																																																																								
合計	104百万円																																																																								
1年内	56百万円																																																																								
1年超	53百万円																																																																								
合計	109百万円																																																																								
支払リース料	85百万円																																																																								
減価償却費相当額	78百万円																																																																								
支払利息相当額	6百万円																																																																								
取得価額相当額																																																																									
有形固定資産	392百万円																																																																								
無形固定資産	65百万円																																																																								
合計	458百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
有形固定資産	344百万円																																																																								
無形固定資産	63百万円																																																																								
合計	408百万円																																																																								
期末残高相当額																																																																									
有形固定資産	48百万円																																																																								
無形固定資産	1百万円																																																																								
合計	50百万円																																																																								
1年内	31百万円																																																																								
1年超	22百万円																																																																								
合計	53百万円																																																																								
支払リース料	59百万円																																																																								
減価償却費相当額	54百万円																																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	5百万円	合計	7百万円	1年内	11百万円	1年超	303百万円	合計	315百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	1年内	13百万円	1年超	338百万円	合計	351百万円																																																
1年内	2百万円																																																																								
1年超	5百万円																																																																								
合計	7百万円																																																																								
1年内	11百万円																																																																								
1年超	303百万円																																																																								
合計	315百万円																																																																								
1年内	2百万円																																																																								
1年超	3百万円																																																																								
合計	5百万円																																																																								
1年内	13百万円																																																																								
1年超	338百万円																																																																								
合計	351百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	10
関連会社株式	3
合計	13

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	10
関連会社株式	3
合計	13

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,606百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,952</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,638</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,267</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,503</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,055</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,465</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,875百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	4,606百万円	退職給付引当金	2,952	減価償却費	1,638	有価証券	1,267	繰越欠損金	790	その他	1,248	繰延税金資産小計	12,503	評価性引当額	1,448	繰延税金資産合計	11,055	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,465	固定資産圧縮積立金	547	その他	167	繰延税金負債合計	9,179	繰延税金資産の純額	1,875百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,004百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,324</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,596</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">885</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,410</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,567</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,843</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,803</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,468百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	6,004百万円	退職給付引当金	3,324	減価償却費	1,596	有価証券	885	その他	1,599	繰延税金資産小計	13,410	評価性引当額	1,567	繰延税金資産合計	11,843	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,803	固定資産圧縮積立金	567	その他	3	繰延税金負債合計	6,374	繰延税金資産の純額	5,468百万円
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	4,606百万円																																																														
退職給付引当金	2,952																																																														
減価償却費	1,638																																																														
有価証券	1,267																																																														
繰越欠損金	790																																																														
その他	1,248																																																														
繰延税金資産小計	12,503																																																														
評価性引当額	1,448																																																														
繰延税金資産合計	11,055																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	8,465																																																														
固定資産圧縮積立金	547																																																														
その他	167																																																														
繰延税金負債合計	9,179																																																														
繰延税金資産の純額	1,875百万円																																																														
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	6,004百万円																																																														
退職給付引当金	3,324																																																														
減価償却費	1,596																																																														
有価証券	885																																																														
その他	1,599																																																														
繰延税金資産小計	13,410																																																														
評価性引当額	1,567																																																														
繰延税金資産合計	11,843																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	5,803																																																														
固定資産圧縮積立金	567																																																														
その他	3																																																														
繰延税金負債合計	6,374																																																														
繰延税金資産の純額	5,468百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	住民税均等割額等	0.6	評価性引当額	4.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0	住民税均等割額	2.3	評価性引当額	6.0	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																														
法定実効税率	40.2%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																														
住民税均等割額等	0.6																																																														
評価性引当額	4.0																																																														
その他	0.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																														
法定実効税率	40.2%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0																																																														
住民税均等割額	2.3																																																														
評価性引当額	6.0																																																														
その他	1.5																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 賃貸借店舗の原状回復義務に関する資産除去債務の未計上について

当行では、賃貸借店舗等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産は継続して営業することを前提としており、使用期間が明確ではありません。従いまして、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	7,625.22	7,371.46
1株当たり当期純利益金額	円	283.73	61.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	258.73	56.08

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	140,577	135,662
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	140,577	135,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	18,435	18,403

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	5,239	1,132
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,239	1,132
普通株式の期中平均株式数	千株	18,466	18,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	33	9
うち転換社債型新株予約権付社債償還益(税額相当額控除後)	百万円	33	9
普通株式増加数	千株	1,653	1,578
うち転換社債型新株予約権付社債	千株	1,653	1,578

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

債権の取立不能のおそれについて

当行の取引先である株式会社尾坪商店が、平成22年5月27日付で盛岡地方裁判所一関支部に民事再生手続開始の申立てを行い、同日受理されました。当行の同社に対する与信総額は1,568百万円であり、担保等により保全されていない部分1,071百万円につきましては、翌事業年度において引当処理を行う予定であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,139	353	1,182 (0)	33,311	27,680	708	5,631
土地	8,863		93 (1)	8,769			8,769
建設仮勘定	22	329	223	128			128
その他の有形固定資産	13,270	567	1,763 (41)	12,075	9,965	660	2,110
有形固定資産計	56,297	1,250	3,262 (44)	54,285	37,645	1,369	16,640
無形固定資産							
ソフトウェア				2,013	1,063	449	950
その他の無形固定資産				105	61	3	44
無形固定資産計				2,119	1,124	452	994

(注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15,512	19,429	3,255	12,256	19,429
一般貸倒引当金	4,529	5,802		4,529	5,802
個別貸倒引当金	10,983	13,627	3,255	7,727	13,627
うち非居住者向け債権分	2,503		2,325	178	
役員賞与引当金	28	28	28		28
役員退職慰労引当金	332	82	57		357
睡眠預金払戻損失引当金	185	184	66	119	184
偶発損失引当金	130	352	92	37	352
災害損失引当金		377			377
計	16,189	20,454	3,500	12,413	20,729

(注) 貸倒引当金、睡眠預金払戻損失引当金、偶発損失引当金の当期減少額(その他)欄に記載の減少額は洗替によるものです。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	116	1,786	342		1,560
未払法人税等	45	1,410	213		1,242
未払事業税	70	376	129		317

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金27,354百万円、他の銀行への預け金519百万円であります。
その他の証券	外国証券75,146百万円その他であります。
前払費用	機械賃借料12百万円、広告宣伝費5百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息2,172百万円、貸出金利息1,409百万円その他であります。
その他の資産	仮払金1,022百万円(その他支払集中口等)、金融安定化拠出金842百万円、新金融安定化基金への拠出金616百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金61,454百万円、別段預金21,600百万円その他であります。
未払費用	預金利息2,395百万円、給料手当821百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息731百万円その他であります。
その他の負債	仮受金3,701百万円(自振資金吸上口、回送交換振替口等)その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、盛岡市において発行する岩手日報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当行ホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.iwatebank.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当（オーバーアロットメント）による
普通株式の新規発行 平成22年8月24日 関東財務局長に提出。

(2)有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書
(上記(1)有価証券届出書の訂正届出書) 平成22年9月1日 関東財務局長に提出。

(3)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第128期) (自平成21年4月1日
至平成22年3月31日) 平成22年6月25日 関東財務局長に提出。

(4)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第128期) (自平成21年4月1日
至平成22年3月31日) 平成22年8月24日 関東財務局長に提出。

(5)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日 関東財務局長に提出。

(6)四半期報告書及び確認書

第129期第1四半期 (自平成22年4月1日
至平成22年6月30日) 平成22年8月11日 関東財務局長に提出。

第129期第2四半期 (自平成22年7月1日
至平成22年9月30日) 平成22年11月25日 関東財務局長に提出。

第129期第3四半期 (自平成22年10月1日
至平成22年12月31日) 平成23年2月10日 関東財務局長に提出。

(7)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年11月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（東日本大震災に伴う当行及び連結子会社の損益及び連結損益に与える影響）の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月28日関東財務局長に提出。

(8)自己株券買付状況報告書

(自平成22年11月1日
至平成22年11月30日) 平成22年12月10日 関東財務局長に提出。

(自平成22年12月1日
至平成22年12月31日) 平成23年1月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社岩手銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岩手銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岩手銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社尾坪商店が、平成22年5月27日付で盛岡地方裁判所一関支部に民事再生手続開始の申立てを行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社岩手銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社岩手銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社岩手銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 野 利 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 英 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岩手銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岩手銀行及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社岩手銀行の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社岩手銀行が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社岩手銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 野 利 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 英 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岩手銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岩手銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社尾坪商店が、平成22年5月27日付で盛岡地方裁判所一関支部に民事再生手続開始の申立てを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月24日

株式会社岩手銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 野 利 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 英 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岩手銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岩手銀行の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。